

日本一元氣な愛知 をつくり

日本の未来をつくる!

主な取組実績 (2010～2022年度)



目 次

1	日本のGDP（主な都道府県の比較）	P 1
2	人口の動向	P 2
3	日本一住みやすい愛知（三大都市のデータ比較）	P 3

ジブリパークを2022年に実現

【拡充】 4	ジブリパークの実現	P 5
「リニア大交流圏」の形成		
5	道路ネットワークの充実	P 8
6	有料道路管理の民間開放（有料道路コンセッション）	P 9
7	港湾の機能強化	P 10
8	輸出・輸入額	P 11
9	リニア中央新幹線の整備	P 12
【拡充】 10	中部国際空港島の整備	P 13
【拡充】 11	愛知県国際展示場（愛称：Aichi Sky Expo）の整備	P 14

産業首都あいち

12	産業集積日本一	P 15
新規 13	STATION Aiプロジェクトの推進	P 16
【拡充】 14	豊田・岡崎地区研究開発施設用地始め次世代自動車産業の振興に向けた用地造成	P 17
15	次世代自動車の技術開発	P 18
16	アジアNo. 1の航空宇宙産業	P 19
17	ロボット産業の振興	P 20
18	中小企業支援	P 21

農林水産業の振興

新規 【拡充】 19	農林水産業の振興	P 22
-------------------	----------	------

「人が輝くあいち」

【拡充】 20	教育立県あいち・人材創造あいち	P 24
21	女性の活躍促進に向けた取組の推進	P 32
【拡充】 22	子ども・子育て支援	P 33

	23	医療体制の整備・充実	P 35
	24	医療施設等の戦略的な整備拡充	P 36
	25	障害者福祉・支援の充実	P 37
【拡充】	26	特別支援教育の推進	P 39
【拡充】	27	重症心身障害児者入所施設	P 41
	28	愛知の産業を支える人づくり	P 42
新規	29	人権尊重の社会づくり	P 43
観光あいち・魅力発信			
【拡充】	30	観光都市あいち	P 44
	31	あいちの魅力の発信	P 45
文化・スポーツの振興			
【拡充】	32	文化・芸術の振興	P 46
	33	杉原千畝氏の人道的功績の発信	P 48
新規	34	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備	P 49
【拡充】	35	アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催	P 50
	36	スポーツを活用した地域振興	P 51
あいちのグローバル展開			
	37	グローバル展開	P 52
【拡充】	38	世界トップレベルの大学との連携	P 55
	39	外国人児童生徒の日本語教育の推進	P 56
安全・安心なあいち			
新規	40	愛知県基幹的広域防災拠点の整備	P 57
	41	防災	P 58
	42	交通安全・防犯	P 60
【拡充】	43	警察署、交番・駐在所の整備	P 61

環境首都あいちの推進

44 「環境首都あいち」の推進..... P 62

新規 45 カーボンニュートラルの実現に向けた取組..... P 63

46 生物多様性保全..... P 64

地方分権・行財政改革の推進

新規 47 県政150周年記念の取組..... P 65

新規 48 SDGsの推進..... P 66

49 特区・規制改革の推進～国家戦略特区の取組～..... P 67

【拡充】 50 行財政改革の取組..... P 68

東三河の振興

51 東三河の振興..... P 69

1 日本のGDP(主な都道府県の比較)

○ 愛知県の2010年度に対するGDP増加率20.9%は、全国平均を大きく上回り、東京を始め、GDP規模上位10都道府県のトップ。

	2010年度 (円)	全国 シェア	人口 (人)		2019年度 (円)	全国 シェア	増加率 (%)	人口 (人)
全 国	511兆2,673億	—	12,806万		580兆7,669億	—	13.6	12,656万
愛 知	33兆8,245億	6.6%	741万	➡	40兆9,107億	7.0%	20.9	756万
東 京	97兆9,115億	19.2%	1,316万		115兆6,824億	19.9%	18.1	1,401万
兵 庫	19兆6,451億	3.8%	559万		22兆1,952億	3.8%	13.0	549万
北海道	18兆1,227億	3.5%	551万		20兆4,646億	3.5%	12.9	526万
埼 玉	20兆9,821億	4.1%	719万		23兆6,428億	4.1%	12.7	734万
千 葉	19兆 222億	3.7%	622万		21兆2,796億	3.7%	11.9	628万
大 阪	37兆 11億	7.2%	887万		41兆1,884億	7.1%	11.3	884万
静 岡	16兆2,098億	3.2%	377万		17兆8,663億	3.1%	10.2	365万
福 岡	18兆2,675億	3.6%	507万		19兆9,424億	3.4%	9.2	513万
神奈川	32兆7,743億	6.4%	905万		35兆2,054億	6.1%	7.4	922万

2 人口の動向

○総人口は、約749万8千人(2022.10.1現在)で全国第4位

各年10月1日現在(2022年のみ11月1日現在) 出典:「あいちの人口」

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
人口	7,410,719	7,424,153	7,435,793	7,449,643	7,462,931	7,483,128	7,507,251	7,526,318	7,539,076	7,554,242	7,542,415	7,516,008	7,496,934

2010年から約9万人増加

○人口の自然増減率(2020年10月1日～2021年9月30日)は、マイナス0.23%で全国第3位

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全人口の増減率は、マイナス0.34%(全国第8位)

《人口の増減の状況(2020年10月1日～2021年9月30日)》

[]は全国順位

出典:総務省「人口推計」

	自然増減数	自然増減率	(参考)全人口 (2021年10月1日現在)	(参考)全人口の増減率
東京都	▲29,890人	[2] ▲0.21%	14,010千人	[7] ▲0.27%
神奈川県	▲29,447人	[5] ▲0.32%	9,236千人	[2] ▲0.01%
愛知県	▲17,652人	[3] ▲0.23%	7,517千人	[8] ▲0.34%
大阪府	▲37,562人	[9] ▲0.43%	8,806千人	[9] ▲0.36%
福岡県	▲17,783人	[6] ▲0.35%	5,124千人	[5] ▲0.22%

3 日本一住みやすい愛知(三大都市のデータ比較)

	愛知県	東京都	大阪府	出 典
消費者物価地域差指数 家賃を除く総合、全国＝100	98.4	102.7	99.8	総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)結果」(2021年)
一戸建て住宅の価格 宅地40坪の土地・建物価格(新築)	4,658万円 (名古屋市)	9,755万円 (23区)	6,531万円 (大阪市)	国土交通省「土地総合情報システム」の宅地・建物取引価格から算出(2021年)
民間賃貸住宅の家賃 50㎡の賃貸住宅の1か月家賃	70,545円 (名古屋市)	133,258円 (23区)	87,955円 (大阪市)	総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)結果」(2021年)
住宅の敷地面積 一戸建て住宅等	237㎡	138㎡	130㎡	総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査結果」
通勤時間 家計を主に支える者(片道)	28.7分	44.5分	36.9分	総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査結果」
1人あたり都市公園面積	7.77㎡	4.28㎡	5.58㎡	総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた2022」
人口密度 可住地面積あたり	2,527人／km ²	9,793人／km ²	6,620人／km ²	総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた2022」
悩みやストレスのある者の率	47.0%	50.5%	49.3%	厚生労働省「令和元年国民生活基礎調査」から算出
25歳～34歳の完全失業率	3.0%	3.7%	4.9%	愛知県「あいちの就業状況」、東京都「東京の労働力」、大阪府「大阪の就業状況」(いずれも2021年平均)
保育所等待機児童数	53人	300人	134人	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」(2022年4月)
合計特殊出生率	1.41	1.08	1.27	厚生労働省「人口動態調査」(2021年)

《1人当たり県民所得》

	2010年度	人口 (人)		2019年度	増加率 (%)	人口 (人)
東京	[1]5,131千円	1,316万	東京	[1]5,757千円	12.2	1,401万
愛知	[3]3,116千円	741万	愛知	[2]3,661千円	17.5	756万
大阪	[9]2,889千円	887万	大阪	[16]3,055千円	5.7	884万
全国	2,943千円	12,806万	全国	3,344千円	13.6	12,656万

出典 一人当たり県民所得：2018年度県民経済計算、2019年度県民経済計算（内閣府）
人口：2010年 国勢調査、2019年 人口推計（総務省）

注）「1人当たり県民所得」とは、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計（県民所得）を各都道府県の人口で除したもの
[]は全国順位

ジブリパークを2022年に実現

4 ジブリパークの実現 拡充

ジブリパーク実現への取組

- 2017年 5月31日 愛知万博の理念と成果を次世代へ継承するため、愛・地球博記念公園に、スタジオジブリ作品の世界観を表現し、多くの方々に見て楽しんでいただける「ジブリパーク」を整備する構想について、スタジオジブリと合意
- 2018年 3月30日 ジブリパーク構想の概要、開園目標時期などに関する「確認書」をスタジオジブリと締結
- 2018年 4月25日 構想の核となる「基本デザイン（青春の丘、ジブリの大倉庫、どんどこ森、もののけの里、魔女の谷）」と、2022年度中の開園を目指すことを発表
- 2018年12月21日 ジブリパーク整備構想の概要として、各エリアの整備イメージとスケジュール（青春の丘・ジブリの大倉庫・どんどこ森は2022年秋の開園、もののけの里・魔女の谷は、3エリアから概ね1年後の開園）を発表
- 2019年 5月31日 愛知県、株式会社スタジオジブリ及び株式会社中日新聞社の三者が、ジブリパークの整備並びに管理運営について連携・協力することで基本合意書を締結
- 2019年12月27日 愛知県、愛・地球博記念公園周辺の自治体及び鉄道事業者による「ジブリパーク構想地域連携協議会」を設立
- 2020年 2月 4日 「概算事業費」、「想定来場者数」、「経済波及効果」をとりまとめ、発表

<ジブリパーク整備（5エリア）の概要>

- ◆整備面積 : 約7.1ha
(愛・地球博記念公園全体は約194ha)
- ◆総事業費 : 約340億円
- ◆想定来場者数 : 約180万人
(愛・地球博記念公園全体は約280万人)
- ◆経済波及効果 : 約840億円 (整備時)
約480億円／年 (5エリア開園後)



- 2020年 7月28日 ジブリパーク起工式を開催、整備工事に着手
- 2021年12月 6日 ジブリパーク開園を契機に愛知県の魅力を県内外にさらに広くPRするため
「ジブリパークのある愛知」ロゴマークを作成
- 2022年 3月23日 「青春の丘」を構成する施設として再整備したエレベーター塔の利用開始
- 2022年 6月14日 遠足や修学旅行などの学校行事で利用可能な「子ども枠」の設定を発表
《愛知県内の幼保育園児・小中高生、約5万人を2023年8月までに受入予定》
- 2022年 7月20日 愛知県民が優先してチケットを購入できる「県民デー」を毎月27日に
設定することを発表（2022年11月は7日、17日、27日の3日間）
- 2022年 8月10日 チケットの販売開始
- 2022年10月12日 ジブリパークとの調和を図り、再整備した公園北口広場の利用開始
ジブリパーク内覧会の開催
- 2022年11月 1日 ジブリパーク3エリア（青春の丘・ジブリの大倉庫・どんどこ森）が開園
- 2023年度内予定 もののけの里、魔女の谷を開園



エレベーター塔の除幕



再整備した北口広場の利用開始



オープニングセレモニー



開園日のグリーティング

ジブリパークとの調和を図り、愛・地球博記念公園の魅力が向上する施設の再整備

- ・公園の玄関となる北口広場にメインゲート、案内所、カフェテリア、売店等を整備
- ・ジブリの大倉庫横に休憩所を整備
- ・公園西口に案内所・休憩所を整備
- ・園内各所にベンチ(44基)、東屋(4棟)を整備
- ・旧料亭「稲本」の門を移築し、映画のような雰囲気をもつ「稲楼門広場」を整備

開園に向けた交通対策

- ・新たに公園北に駐車場を整備《新設約900台分、既設・臨時とあわせて約5,000台分を確保》
- ・11月の土日祝日には、周辺に確保した臨時駐車場(3か所)から無料シャトルバスを運行
- ・公園周辺道路の渋滞対策《右左折車線の追加・合流車線の延伸》
- ・交通事業者と協力し、公共交通機関の利用を促進
 - * ラッピング車両や駅の歓迎装飾等で、期待感を高めるとともに、鉄道の利用促進
 - * 愛・地球博以来となる09編成の運行によるリニモの体制強化
 - * 名古屋駅、中部国際空港等からの直行バスを運行
 - * 名古屋、栄、金山などから定額運賃のタクシーを運行

ジブリパークを起点とした観光振興、魅力発信

- ・ジブリパーク開園を契機として、愛知県の魅力を県内外にさらに広くPRすることができるよう「ジブリパークのある愛知」ロゴマークを作成(2021年12月)
- ・スタジオジブリ制作による愛知県観光動画・キービジュアル「風になって、遊ぼう。」を作成(2022年1月)、首都圏や関西圏の駅・商業施設等で放映(2022年10月～11月)
- ・来園者向けに愛知の観光情報を発信する特設サイトを開設(2022年8月)。県内観光プログラムやモデルコースを紹介。
- ・愛・地球博記念公園で県内市町村の飲食・特産品を販売する「あいち市町村フェア」を開催(2022年11月～12月)《約600団体が出展・出演》



北口広場カフェテリア・売店



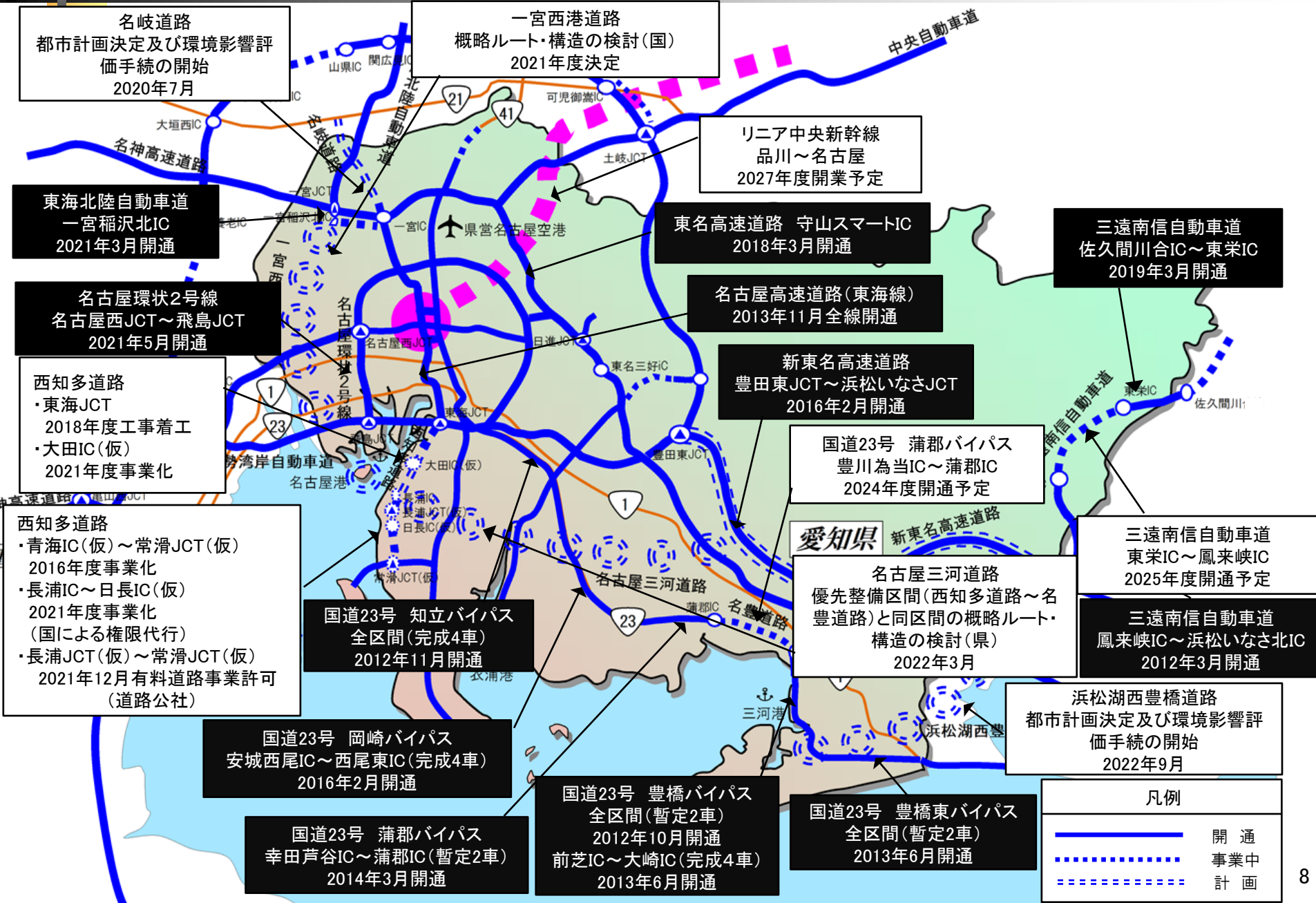
稲楼門



あいち市町村フェア

「リニア大交流圏」の形成

5 道路ネットワークの充実



6 有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)

- 県道路公社が管理する有料道路8路線について、特区制度を活用し、民間事業者による運営を可能とする有料道路コンセッションを推進

コンセッションの対象となる有料道路8路線(72.5km)

日本初



[主な経過]

- 2015年11月 募集要項公表
- 2016年 6 月 優先交渉権者の選定
- 8 月 実施契約の締結
- 10月 運営権者による事業開始

事業期間 : 2046年3月まで

(知多4路線の料金徴収期間の満了まで)

運営権者 : 愛知道路コンセッション(株)

(前田建設工業(株)等が設立した特別目的会社)

運営権対価の額 : 1,377億円 ※8路線計
(うち一時金 150億円)

[主な取組状況]

- ・ 2016年10月～事業開始に合わせて料金引下げ
(中部国際空港連絡道路の料金半額化、知多半島道路の料金割引(通勤時間帯3割引)、PAにおける地域産品PRイベントを実施)
- ・ 2017年 5 月～道路の改築(ICやPAの新設、ETC増設等)工事に着手
- ・ 2018年7 月 大府PA(上り)・阿久比PA(下り)を世界的建築家 隈研吾氏監修によるデザインにリニューアルオープン
- ・ 2020年2 月 りんくうIC出口追加工事完了
- ・ 2022年5 月 大府PA(下り)を隈研吾氏監修によるデザインにより、オープン

7 港湾の機能強化

名古屋港 ～総取扱貨物量 20年連続全国第1位～

- ・鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バース整備(2012年4月)
- ・高潮防波堤の改良(2017年3月)
- ・東航路の増深(-16m化)(2018年3月完了)
- ・飛島ふ頭 R1岸壁(-12m)の-15m化・耐震化(2022年10月供用開始)
- ・カーボンニュートラルポート形成基本構想を取りまとめ(2022年6月)
- 《事業実施中》
- ・飛島ふ頭 R2岸壁(-12m)の-15m化・耐震化
- ・金城ふ頭 岸壁(-12m・耐震)の新設、保管用地(約16ha)の造成
- ・カーボンニュートラルポート形成計画策定に向けた検討を実施



衣浦港 ～石炭・鋼材・木材チップ等のバルク貨物の 安定的な輸出入に対応する工業港～

- ・武豊北ふ頭1号岸壁(-10m)の耐震強化岸壁の整備(2013年10月)
- ・中央ふ頭西地区から亀崎地区
 - *臨港道路中央ふ頭西線の道路改良(3,300m)、橋梁改築(2箇所)
- 《事業実施中》 (2020年7月完了)
- ・中央ふ頭西地区 ふ頭用地(約18ha)の造成、6号岸壁の老朽化対策
- ・外港地区 西防波堤の改良、中央航路の拡幅
- ・武豊ふ頭地区 臨港道路武豊線・武豊美浜線の4車線化
- ・カーボンニュートラルポート形成計画策定に向けた検討に着手



三河港 ～完成自動車輸入台数・金額29年連続第1位～

- ・蒲郡地区岸壁(-11m)の整備(2022年9月完了)
- ・御津地区ふ頭岸壁(-5.5m)の整備(2018年4月完了)
- ・神野地区 7号岸壁(-12m)の耐震強化岸壁の整備(2021年3月完了)
- ・ガントリークレーンの免震化(2022年10月完了)
- 《事業実施中》
- ・神野地区 ふ頭用地(約10ha)の造成、神野北防波堤の整備、4号岸壁の老朽化対策
- ・蒲郡地区 11号岸壁(-11m)の延伸、ふ頭用地(約7ha)の造成
- ・カーボンニュートラルポート形成計画に向けた検討に着手



8 輸出・輸入額

○愛知県の輸出額(2021年分)は、16.1兆円で日本一。東京都・大阪府を大きく上回る

○日本全体の貿易収支(2021年分)が赤字(1.8兆円)となる一方、愛知県は9.0兆円の黒字。

(単位: 億円)

	2010年			2019年			2020年			2021年		
	輸出	輸入	差引 (貿易収支)	輸出	輸入	差引 (貿易収支)	輸出	輸入	差引 (貿易収支)	輸出	輸入	差引 (貿易収支)
東京	46,906 (7.0)	76,420 (12.6)	▲29,514	61,690 (8.0)	127,077 (16.2)	▲65,387	54,671 (8.0)	115,441 (17.0)	▲60,680	67,609 (8.1)	128,880 (15.2)	▲61,271
愛知	114,970 (17.1)	49,581 (8.2)	65,389	159,568 (20.7)	72,245 (9.2)	87,323	134,088 (19.6)	59,201 (8.7)	74,887	160,800 (19.4)	71,141 (8.4)	89,659
大阪	79,296 (11.8)	77,520 (12.8)	1,777	94,876 (12.3)	101,997 (13.0)	▲7,121	94,593 (13.8)	92,746 (13.6)	1,847	115,577 (13.9)	106,984 (12.6)	8,593
全国	673,996	607,650	66,347	769,317	785,995	▲16,678	683,991	680,108	3,883	830,914	848,750	▲17,836

出典: 貿易統計(財務省)より作成

※ () 内は全国に占める割合(%)。

東京都は羽田空港・東京港、愛知県は中部空港・名古屋港・三河港・衣浦港、大阪府は関西空港・大阪港・堺泉北港・阪南港の計。

9 リニア中央新幹線の整備

リニア中央新幹線の整備

- ・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会(会長:愛知県知事)による要望活動
 - ・名古屋まちづくり公社へ職員を派遣し、用地取得を実施
 - * 名古屋駅西側の用地取得終了(2022年11月)
- 〔 2015年度:10名 2016年度:19名 2017年度:19名 2018年度:19名
2019年度:16名 2020年度:12名 2021年度:6名 (派遣最終年) 〕

【リニア中央新幹線ルート概念図】



名古屋駅のスーパーターミナル化

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化を推進するため、名古屋市が行うわかりやすい乗換空間の形成に係る事業費に対して補助を実施(2016年度～)

【ターミナルスクエア】

○乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた「ターミナルスクエア」を、乗換主動線が交差する、駅の東側3箇所、西側2箇所の計5箇所に設ける。

【新たな東西通路】

○歩行者が集中する中央コンコースの快適性の向上を図るため、新たな東西通路を設ける。

名古屋駅からの40分交通圏の拡大

- ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案を取りまとめ(2015年3月)
- ・鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の具体化検討(2015年度～)

○名古屋駅と豊田市間の速達化

- ・名鉄三河線の複線化などにより名古屋駅ー豊田市中心部駅間の所要時間を短縮
 - * 名古屋駅と豊田市間の速達化について調査を実施(2015、2016年度)
 - * 名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた関係者との協議・調整(2017年度～)

○名鉄名古屋本線知立駅付近の連続立体交差事業の推進

- ・名古屋駅と西三河主要都市の速達化
 - * 都市計画変更(三河知立駅移設)(2015年7月)
 - * 都市計画事業変更認可(三河知立駅移設、事業費変更)(2016年3月)
 - * 知立駅部及び名古屋本線の仮線切替完了(2018年2月)
 - * 三河線の仮線工事着手(2022年2月)
 - * 都市計画事業変更認可(事業費・事業期間変更)(2022年3月)

○中部国際空港アクセスの向上

- ・世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保する取組を推進
 - * 中部国際空港アクセスの向上について調査を実施(2017、2018年度)

○東海道新幹線駅の利活用

- ・東海道新幹線駅へのアクセス向上のための調査を実施(2017、2018年度)

10 中部国際空港島の整備

拡充

中部国際空港沖公有水面埋立承認(2021年5月)

- ・名古屋港の機能強化・維持に伴い発生する浚渫土砂の新たな処分場の整備促進

中部国際空港第二滑走路を始めとする機能強化

拡充

- ・第二滑走路の早期実現に向けた国等への働きかけ
 - * 中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会（会長：愛知県知事）による要望活動の実施
 - * 中部国際空港に係る議員連盟（国・東海3県1市・知多5市5町）等との連携
- ・現空港用地と新たに造成される土地を最大限活用して2段階の整備で2本の滑走路を配置する「中部国際空港の将来構想」を取りまとめ（2021年12月）
- ・第二滑走路の整備主体となる空港会社に対する支援（2022年）

LCCの拠点化

- ・ジェットスター・ジャパン 拠点を開設（2018年3月）
- ・LCC向け新ターミナルビルのオープン（2019年9月）

あいち・とこなめスーパーシティ構想

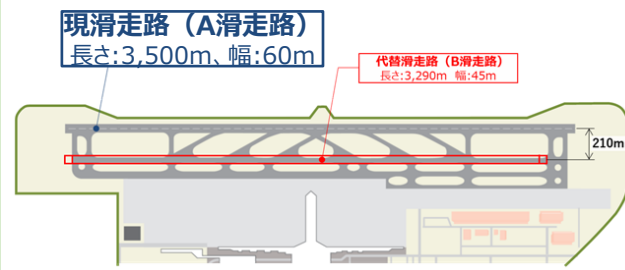
- ・あいち・とこなめスーパーシティ構想とりまとめ（2021年4月）
- ・5G提供エリアの早期拡大や5Gを活用した先端サービスの社会実装に関する連携協定を通信事業者等と締結（2022年3月）
- ・スーパーシティ構想の具体化を加速する5G等デジタル技術の活用に向けた「あいちデジタルアイランドプロジェクト」の立ち上げ（2022年～）
 - * エリア(空港島及び周辺地域)内での実装支援
 - * エリアを活用した実証支援

エアポートセールスによるセントレア路線の増・開設

- ・海外の航空会社に対するエアポートセールスの実施

第1段階〔暫定形〕

- ・2027年度を目途に現誘導路の位置に代替滑走路（B滑走路）を整備し、夜間の空港運用を止めることなく、現滑走路（A滑走路）の大規模補修を実施



第2段階〔将来形〕

- ・将来の航空需要を踏まえ、「中部国際空港沖公有水面埋立事業」により造成される土地に新滑走路（新A滑走路）を整備し、第1段階で整備したB滑走路との2本で運用



【エリア内での実装支援例】
アバターロボットを活用した観光・コンベンション・案内など

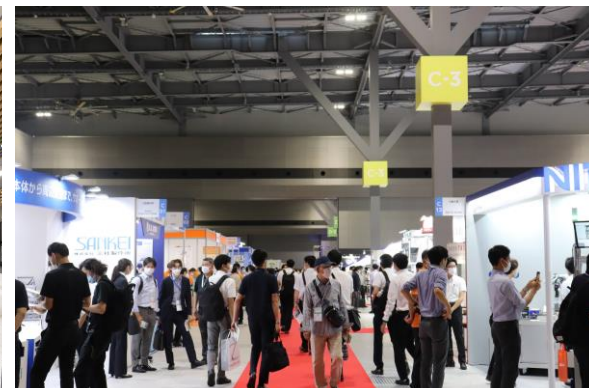
11 愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の整備

拡充

- 空港島に日本初の国際空港直結型となる面積約9万㎡の展示場を整備(2019年8月開業)
- 運営に「コンセッション方式」を導入し、民間の創意工夫と経営感覚を生かし、展示会を企画・誘致
運営事業者は、2017年12月に優先交渉権者として「前田・GL eventsグループ」を選定し、同グループが設立したSPC(特別目的会社)と2018年4月27日に実施契約を締結
- ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」など周辺施設と連携
- 2019・2020年度の技能五輪全国大会、全国アビリンピックの連続開催、2021年のワールドロボットサミットの開催など、国際的イベントを開催
- 欧州最大級の産業展示会「グローバルインダストリー」の日本版、「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」を、GL events主催で2024年3月に開催することが決定

【Aichi Sky Expoの概要】(2019年8月開業)

延べ床面積: 約9万㎡(うち展示ホール 6万㎡)
会議室: 18室、多目的利用地: 約4ha(貸出面積: 約3.6ha)
駐車場: 約3,400台



産業首都あいち

12 産業集積日本一

○ 愛知県の製造品出荷額等(2020年)は、43兆9,880億円で44年連続日本一。

2位(大阪府:16兆9,758億円)以下を大きく引き離す

企業立地促進・研究開発等の支援

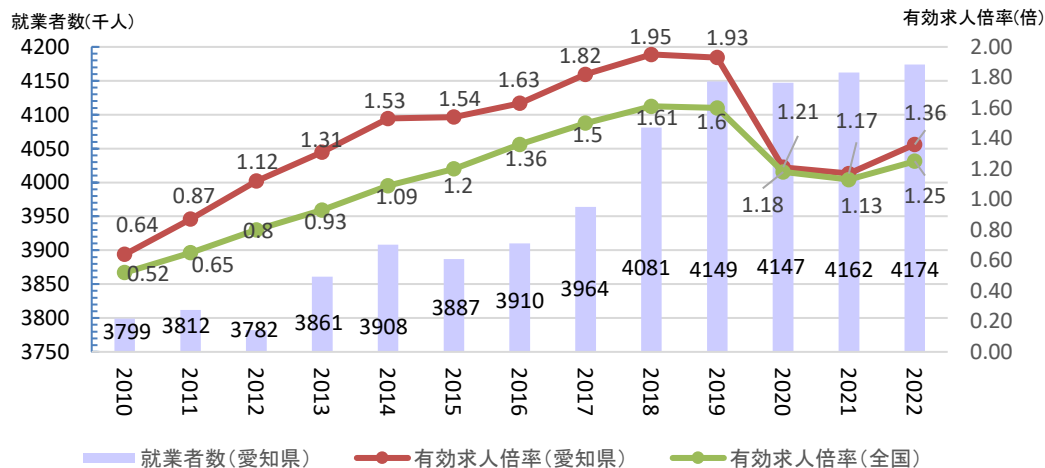
「産業空洞化対策減税基金」の補助実績(2012年度～2022年度)

・新あいち創造研究開発補助金	・21世紀高度先端産業立地補助金 ・新あいち創造産業立地補助金※
補助件数:832件 補助総額:82.9億円	補助件数:452件 補助総額:449億円 総投資額:7,395億円 雇用維持・創出:66,200人

※2021年度から「大規模感染症リスク対策として重要な製品分野」を追加

※2022年度からソフト系IT企業の県内進出支援を追加

愛知県の就業者数・有効求人倍率



・就業者数(2022)は直近四半期(7～9月)の平均値
・有効求人倍率(2022)は1～10月の平均値

出典: あいちの就業状況(愛知県)
最近の雇用情勢(愛知労働局)
一般職業紹介状況(厚生労働省)

「愛知の「全国シェア1位」の業種(10業種)」

輸送用機械器具
全国シェア 38.8%
23兆3,624億円



電気機械器具
全国シェア 19.0%
3兆3,857億円



鉄鋼
全国シェア 14.2%
2兆1,418億円



ゴム製品
全国シェア 13.8%
4,110億円



プラスチック製品
全国シェア 12.2%
1兆5,369億円



業務用機械器具
全国シェア 11.3%
7,239億円



金属製品
全国シェア 10.9%
1兆6,436億円



生産用機械器具
全国シェア 10.4%
2兆 303億円



窯業・土石製品
全国シェア 9.7%
7,328億円



繊維工業
全国シェア 9.4%
3,229億円



出典: 令和3年経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

Aichi-Startup戦略

- ・国に先駆けスタートアップの創出・育成・展開・誘致を柱とする地域総合戦略「Aichi-Startup戦略」を策定(2018年10月)

STATION Ai(2024年10月開設予定)の整備

◎STATION Ai

海外スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、世界最高品質のスタートアップ支援プログラム等をワンストップ・ワンルーフで提供する国内最大のスタートアップ支援拠点

(施設・事業概要)

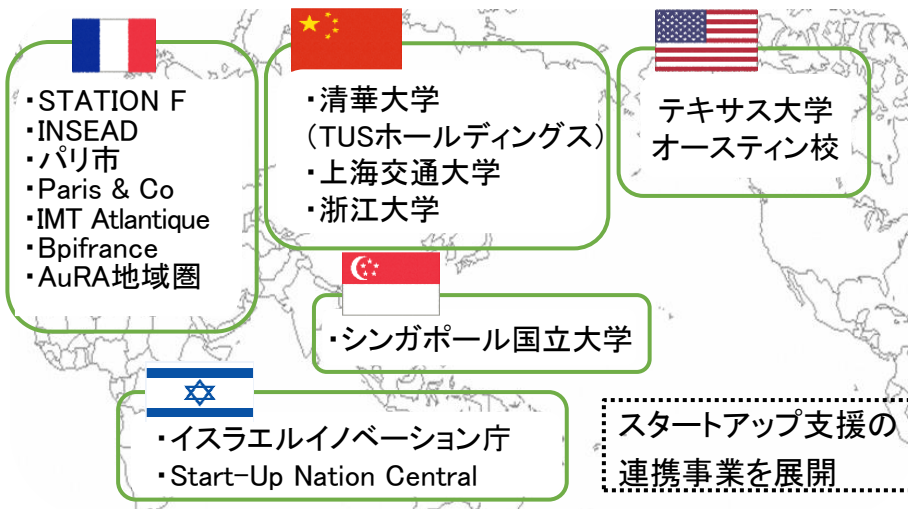
- ・事業者 STATION Ai株式会社
- ・設置場所 名古屋市昭和区鶴舞
- ・延床面積 約23,000㎡(7階)[日本最大]
- ・利用者数 1,000社[日本最大]

STATION Ai



- ・STATION Ai開設に先駆け、スタートアップの総合支援を行う「PRE-STATION Ai」を開設(2020年1月)
- ・STATION Aiの整備・運営を担う事業者にソフトバンク㈱を決定(2021年7月)
- ・ソフトバンク㈱が設立した特別目的会社「STATION Ai㈱」と事業契約を締結(2021年10月)

海外の先進スタートアップ支援機関等との連携



スタートアップ・エコシステムの形成

- ・Aichi-Startup推進ネットワーク会議設立(2018年4月)
 - * 17大学、167企業、5学識者、25金融機関、26団体、14行政機関 (2022年11月末現在)
- ・愛知・名古屋及び浜松地域が内閣府から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の認定を受ける(2020年7月)
- ・東三河スタートアップ推進協議会を「STATION Aiパートナー拠点」第1号に位置づけ(2021年10月)
- ・「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」への出資(2022年9月)

イノベーション創出に向けた新たな仕組づくり

- ・民間提案を起点として官民連携プロジェクトの創出を目指す革新事業創造戦略会議の開催(2022年7月～)
- ・革新事業創造提案プラットフォーム「A-idea」構築(2022年12月)

14 豊田・岡崎地区研究開発施設用地始め 次世代自動車産業の振興に向けた用地造成

拡充

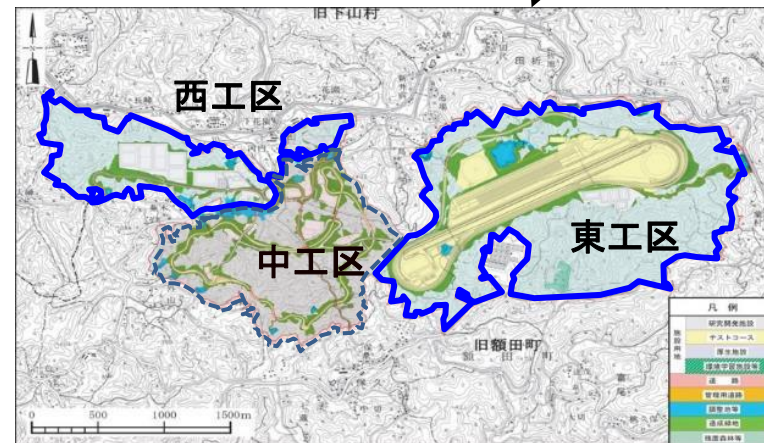
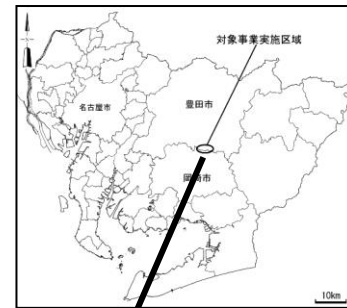
- 国家戦略特別区域における「解除確定告示の処理の特例」を活用し、保安林の指定の解除手続き期間を短縮。企業への用地引き渡しの前倒しを実現し、企業の新たな技術開発や速やかな生産拡大を支援。

豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業

- 事業主体：愛知県企業庁
- 位置・面積：豊田市(旧下山村)・岡崎市(旧額田町)の約650ha(うち改変区域約4割)
- 事業費：約 1,100億円(県企業庁実施の用地造成事業関係分)
- 研究開発施設の内容
 - 従来技術の延長では解決できない先進的な技術開発を促進するため、新たな車両開発を行う研究開発拠点
 - 欧州山岳部の高低差の激しい道路を再現したコースはじめ11本のテストコースを設置
- 従業員：約3,000名
- 事業スケジュール
 - 用地造成工事：2012年度から2021年度
 - 用地引渡し：中工区(2018年2月)、東工区1期(2020年3月)
東工区2期(2021年3月)、西工区(2021年3月)
 - 施設建設工事：用地を引渡したところからトヨタ自動車(株)が順次施設を建設(2024年3月 完了予定)
- アクセス道路の整備
 - 国道301号松平バイパス、県道東大見岡崎線の整備等

土地利用計画

主に西側に研究開発施設等、
東側にテストコース等を配置



西尾次世代産業地区用地造成事業

拡充

- 事業主体：愛知県企業庁
- 位置・面積：西尾市の約52ha
- 概算事業費：約 195億円(県企業庁実施の用地造成事業関係分)
- 事業スケジュール
 - 用地造成工事：2019年度から2023年度(予定)



15 次世代自動車の技術開発

次世代自動車(EV・PHV・FCV)とインフラ整備

- ・新車登録されたEV・PHV・FCVの自動車税の課税免除(EV・PHV:2012年1月～、FCV:2014年～)
 - ・中小企業等の先進環境対応自動車(EV・PHV・FCV)購入費を補助(2014年11月からFCVを追加)
 - ・水素ステーションの整備に、愛知県独自の補助制度を実施(2015年度～)。整備数39か所(整備中含む)で日本一
 - ・燃料電池フォークリフトの導入や水素供給設備の整備に対して全国初の補助制度を創設(2016年度～)
- * セントレア貨物地区において、補助制度を活用して整備した燃料電池フォークリフト用水素充填所が運用開始(2018年11月)

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- ・企業、大学、行政により「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013年6月)
- ・企業・大学等や県内市町村等が参画する「あいち自動運転推進コンソーシアム」を設置(2017年7月)

【自動運転の実証実験の実施】

2016年度～2018年度 技術の向上を目指した実証実験

2016年度:15市町の公道で実施(総実走距離 約2,800km)

2017年度:全国初となる公道での遠隔型自動運転車両の走行を含む10市町で実施(総実走距離 約700km)

2018年度:複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用、5Gを活用し遠隔型自動運転車の走行

2019年度～ 実際のビジネスモデルを想定した実証実験(ショーケース、集客施設、住宅団地・郊外・都心の3か所)

2019年度:AIを活用したオンデマンド配車、VRによる車内コンテンツ提供(愛・地球博記念公園内)など

2020年度:商用5Gを活用した遠隔監視、交通事業者の長期運行(中部国際空港島)など

2021年度:一元的遠隔監視による2台同時運行(中部国際空港島)、都心の幹線道路を含むルートでの走行(名古屋市内)など

2022年度:アプリを用いたオンデマンド運行、移動時間に付加価値を与える車室空間(動く会議室)の検証(名古屋市内)

磁気マーカシステムを活用した一般の自動車専用道路での走行、ビッグデータを活用した最適な配車(中部国際空港島及び周辺)

センサーを活用したルート上の歩行者検知、歩行者に対する音声による車両接近情報の提供(愛・地球博記念公園)

2022年度実証車両



小型バス車両
(名古屋市)



バス車両
(常滑市)

16 アジアNo.1の航空宇宙産業

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」による取組を推進(2011年度～)

- ・世界三大拠点となる航空宇宙産業の一大集積地の形成を目指し、総合特別区域法に基づき、国から指定を受けた国際戦略総合特区。中部5県の391団体(愛知県:145団体)が参画。(2022年10月末現在)
 - * 課税の特例、緑地規制の緩和、利子補給金
- ・愛知県独自の支援措置を実施
 - * 「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・軽減
 - * 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助

「あいち航空ミュージアム」を県営名古屋空港内にオープン(2017年11月)

「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」における総合的な航空宇宙産業支援

- ・航空機部品製造関係の認証の取得・運用支援など、新規参入支援
- ・国内外で開催される航空宇宙関連の国際的な展示会・商談会への出展支援など、販路開拓支援
- ・航空機産業製造人材育成講座や航空宇宙産業に特化した高校生向けインターンシップの実施など、人材育成・確保支援

「H3ロケット」を開発中

- ・H-IIAロケットの開発・組立が県内で行われ種子島宇宙センターへ搬送
- ・H-IIA/Bロケットの後継であるH3ロケットは、試験機打ち上げに向けて開発中

新型コロナ収束後の航空機需要回復を見据え
2025年までに2019年度実績までの回復を目指し
支援

区分	2010年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中部地域における 航空機・部品の生産高	(億円) 4,021	(億円) 7,925	(億円) 7,598	(億円) 7,796	(億円) 5,663	(億円) 4,151
中部地域における 航空宇宙関連輸出入額	1,800	3,410	3,520	3,692	1,853	1,021

倍増



あいち航空ミュージアム来場者100万人
達成感謝セレモニー(2021年8月)

17 ロボット産業の振興

「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の設立(2014年11月)

・「製造・物流等」、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」の分野において、ロボット産業を振興(会員:547社・団体(2022年11月末時点))

国立長寿医療研究センター内に、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設(2015年8月)

・ロボットの開発側と利用側の連携を図り、新たな技術・製品の創出を促進

開発・実証実験の支援

・「新あいち創造研究開発補助金」により、企業等が行う研究開発・実証実験を支援(2012年度～)

・県関連施設を実証フィールドとして提供(2016年3月～)

＊愛・地球博記念公園(6社・38回)、名古屋港南5区(47社・564回)、矢作川浄化センター(26社・71回)(2022年11月末時点)

・商業施設、オフィスビル、病院、空港、スポーツ施設など県内の様々な施設でサービスロボットの实証実験を実施(2019年度～)

・物流・インフラ点検・災害対策などの分野で、ドローンの産業活用に向けた実証実験を実施(2019年度～)

ロボット国際大会の開催

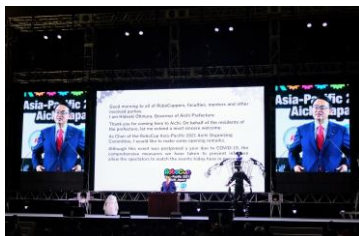
ワールドロボットサミット2020

- ・会期:2021年9月9日～12日
- ・場所:Aichi Sky Expo
- ・内容:競技会、展示会(オンライン)
- ・参加数:58チーム(14か国・地域)
- ・来場者数:無観客



ロボカップアジアパシフィック2021あいち

- ・会期:2021年11月25日～29日
- ・場所:Aichi Sky Expo他
- ・内容:競技会、サイドイベント
- ・参加数:295チーム(25か国・地域)
- ・来場者数:12,588人



高校生ロボットシステムインテグレーション競技会(2022年度～)

第1回高校生ロボットシステムインテグレーション競技会

- ・会期:2022年12月10日～11日
- ・場所:Aichi Sky Expo
- ・内容:成果披露イベント、サイドイベント
- ・参加数:県内外の高校10校
- ・来場者数:4,318人



18 中小企業支援

愛知県中小企業振興基本条例の制定(2012年10月)

中小・小規模企業者の支援

【経営支援】

- ・あいち産業振興機構による相談窓口機能の強化
よろず支援拠点の開設(2014年6月)、豊橋サテライトの開設(2016年5月)、あいち外国人起業&経営者支援センターの開設(2022年4月)
- ・あいち中小企業応援ファンドによる中小企業者等の新製品(商品)開発、販路拡大を支援
- ・「愛知ブランド企業」の認定と情報発信
世界に誇る独自の技術や製品を持つ優れたモノづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定(400社:2022年4月1日現在)

【金融支援】

- ・金融懇談会の開催など金融機関との連携強化

【事業承継支援】

- ・事業承継ネットワークを組織し、地域を挙げて中小企業の円滑な事業承継を支援(2017年度～2020年度)
- ・後継者育成塾の開催などによる支援の実施(2018年度～)
- ・愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継・引継ぎを支援(2021年度～)

【研究開発支援】

- ・知の拠点あいち
 - * 付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、企業の研究開発や試作・評価を支援
 - * 「重点研究プロジェクト」など産学行政による共同研究開発を推進
- ・あいち産業科学技術総合センター(2012年2月オープン)
知の拠点に設置した本部と県内7か所の技術センター・試験場において、企業の総合的な技術支援を実施

商店街の活性化促進

- ・げんき商店街推進事業費補助金制度による市町村における商店街活性化に向けた取組支援(2012年度～)
- ・商業振興事業費補助金制度による商店街等における商店街活性化に向けた取組支援(2014年度～)
- ・「あいち商店街活性化プラン2025」の策定(2022年3月)
- ・商店街の空き店舗への出店・利活用の促進(2022年度～)



重点研究プロジェクトIV期キックオフセミナー

農林水産業の振興

19 農林水産業の振興

新規

拡充

「食と緑の基本計画2025」の策定(2020年12月)

あいち農業イノベーションプロジェクトの推進(2021年度～) **新規**

・農業分野における課題に迅速に対応するため、愛知県農業総合試験場・大学・スタートアップ等による共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を推進。

＊研究会設置、研究テーマ設定(2021年度)

＊技術提案の選定(19者)、事業化可能性調査、共同研究開発の先行実施(2022年度)

農林水産業の生産力向上

・ICTを活用した「あいち型植物工場」などスマート農業の推進(2016年度～)

・産地の生産力強化に向けた県独自の補助制度「あいち型産地パワーアップ事業」の創設(2018年度～)

・相談窓口の整備と人材育成による農福連携の推進(2019年度～)

・高収益型畜産を実現する「畜産クラスター事業」の推進(2015年度～)

・大型製材工場(豊田市)の整備支援とICTを活用した「スマート林業」の推進(2017年度～)

・あさりとさかな漁場の総合的な整備とうなぎ資源の保護対策(2012年度～)

・水産資源(あさり、のり)回復への取組実施(2017年度～下水道放流水の栄養塩増加試験運転)

・のり食害防止対策への支援(2021年度～)

農林水産物のブランド力の強化

・名古屋コーチンの生産拠点「畜産総合センター種鶏場」の移転整備(2022年度)

・花いっぱい県民運動と「あいち花フェスタ」(2013年度～2018年度)や「あいち花マルシェ」(2020年度～)開催による「花の王国あいち」の推進

・名古屋コーチン、抹茶、小麦等あいちの農林水産物のブランド力強化(2015年度～)

・みかわ牛銘柄推進協議会の設立(2020年度)

大農業県・愛知
農業産出額:2,893億円(全国8位)

＜産出額が全国上位の品目＞

花き	全国1位	野菜	全国5位
鶏卵	全国7位	乳用牛	全国7位
豚	全国9位	麦類	全国7位

＜産出額が日本一の主な農産物＞

ふき	: 9億円	しそ	: 124億円
いちじく	: 14億円	きく	: 197億円
ばら	: 19億円	洋ラン	: 43億円
うずら卵	: 30億円		

(2020年数値)

あいちの農林水産物のPR

- ・海外(上海・香港・タイ・マレーシア)や首都圏でのトップセールス(2011年度～)
- ・知事の名刺であいちの農林水産物をPR(2011年度～)
- ・国際園芸博覧会への出展(2012年度フェンロー、2019年度北京、2022年度アルメーレ)

県産木材の利用促進

拡充

- ・関係者と連携した「あいち認証材」の普及・啓発
- ・県産木材を利用したPR効果の高い建築物等への支援
- ・アジア競技大会選手村後利用事業における「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクトの支援
 - ＊第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループと愛知県初となる「建築物木材利用促進協定」を締結(2022年9月)

第70回全国植樹祭の開催(2019年6月2日)

- ・天皇皇后両陛下の即位後初の地方へのお出まし
- ・「愛知の誇るものづくりの伝統と文化」、「森と緑づくりや木づかい」など、愛知県の魅力や取組を県内外へ広く発信
- ・参加者数: 15,096人
- ・レガシーの継承として、全国植樹祭記念行事を開催(2020年～)



第70回全国植樹祭の開催

第17回食育推進全国大会inあいちの開催(2022年6月18日、19日)

- ・東海地方では初めて愛知県で開催
- ・「あいちの食育」の理念を全国に向けて発信するとともに、あいちの「食」の魅力を県内外に広くPR
- ・参加者数: 23,515人(2日間)、オンライン動画配信視聴回数: 3,975回(2日間)



第17回大会アンバサダーにチョコちゃんを任命

「人が輝くあいち」

20 教育立県あいち・人材創造あいち

拡充

「愛知の教育に関する大綱」、「あいちの教育ビジョン2025－第四次愛知県教育振興基本計画－」(計画期間: 2021～2025年度)の策定(2021年2月)

県独自の少人数学級の実施

- ・ 小学校第1学年から第4学年、中学校第1学年に少人数学級を導入

* 国の制度に先行して少人数学級を導入

2021年度: 小学校第1学年から第3学年に導入(国は小学校第1学年から第2学年)

2022年度: 小学校第1学年から第4学年に導入(国は小学校第1学年から第3学年)

* 愛知県独自に、中学校第1学年においても少人数学級の実施を実施(2009年度～)

公立高等学校入学者選抜制度の改善

- ・ 愛知県公立高等学校入学者選抜制度の改善に関する検討会議の開催(2020年度)
- ・ 新しい制度(学力検査を1回に変更、合格発表の時期前倒し、マークシートの導入 等)による入学者選抜の実施(2022年度)

理数教育の推進

- ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校(8校)、あいちSTEMハイスクール指定校(5校)における人材育成

愛知総合工科高校における人材育成

- ・ 愛知の工業教育の中核を担う新たな工業高校を東山工業高校跡地(名古屋市千種区)に開校(2016.4)
- ・ 国家戦略特区を活用し、専攻科を全国で初めて公設民営化(2017.4)
- ・ 「あいちT&Eサポーター」登録制度を活用した企業実習、講師派遣を実施

外国語教育の推進

- ・ スーパーイングリッシュハブスクール指定校(13校)を拠点とした英語によるコミュニケーション能力の育成
- ・ 「イングリッシュキャンプinあいち」を実施(2013年度～)
- ・ 高校生の海外チャレンジ促進(生徒が企画提案した短期留学等の費用を助成)(2013年度～)

教育相談体制の充実

- ・ 24時間電話相談(子どもSOSほっとライン24)の充実(関係機関との連携、相談員の研修など)
- ・ いじめ防止対策推進法に基づく「愛知県いじめ防止基本方針」を策定(2014年9月)
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置・拡充(2016年度～)
- ・ スクールロイヤーの配置(2020年度～)
- ・ 県立高校SNS相談事業の実施(2021年度～)

ICT教育環境の整備

- ・ 児童生徒用タブレット端末の整備
 - * 県立特別支援学校(2020年度整備完了)、県立高校(2022年8月整備完了)
- ・ 教員用タブレット端末の整備(2019年度)
- ・ 大型モニタ、プロジェクタの整備(2020年度)
- ・ 校内通信環境の増強、情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置(2022年度)

学校施設の整備

- ・ 県立学校建物の耐震化(2017年度に全棟完了)、体育館吊り天井の耐震化(2016年度に全棟完了)、武道場等の吊り天井の耐震化(2022年度に全棟完了)、ブロック塀等の安全対策の実施(2018,2019年度)
- ・ 「県立学校施設長寿命化計画」(老朽化対策)の策定(2018年度)
- ・ 普通教室棟及び管理棟の全ての湿式床トイレ2,076カ所の全面改修(乾式化・洋式化)を進め、トイレ環境を抜本的に改善(～2023年度)
- ・ 全ての高等学校における普通教室等の空調設備を公費により設置運用(2021年度～)

教員の多忙化解消と部活動指導の充実

- ・ 「教員の多忙化解消プラン」の策定(2016年度)
- ・ 県立学校における教員の出退勤務管理システムの導入(2021年度～)
- ・ 部活動指導員の活用 * 県立高校:36校36人、市町村立学校への補助:13市201人
- ・ 部活動外部コーチの活用 * 133校250部(2022年11月時点)
- ・ 2023年度以降の休日の部活動(運動部・文化部)の段階的な地域移行に向けた実践研究を実施(2021年度～)

時代の変化や生徒のニーズに対応した県立高等学校づくりの推進

拡充

・「県立高等学校教育推進基本計画(高等学校将来ビジョン)」の策定(2015年3月)

計画期間:2015～2024年度(10年間) <第1期実施計画:2015～2019年度 第2期実施計画:2020～2024年度>

	2015～2018	2019	2020	2021	2022
新設	【2016】 愛知総合工科 (工業高校の中核校) 【2017】 城北つばさ (二部制単位制定時制高校)				
総合学科への改編	【2018】 緑丘	知立 新城有教館 (新城東+新城)	豊橋西		
学科改編	【2016】 半田農業 (農業科学科、施設園芸科)、 安城農林 (フラワーサイエンス科)、 新城 (園芸デザイン、食農サイエンス科、ビジネス創造科) 【2017】 瀬戸窯業 (新素材工学科、工芸デザイン科)、 瀬戸窯業始め10校 (総合ビジネス科) 【2018】 佐屋・松平 (ライフコーディネート科)	小牧工業 (航空産業科) 名南工業 (エネルギーシステム科、エネルギー化学科) 刈谷北 (国際教養科)	瀬戸窯業専攻科 (工芸デザイン科) 豊橋工業 (ロボット工学科)	愛知総合工科 (理工科) 名古屋工科始め4校 (IT工学科) 小牧工科始め4校 (環境科学科) 瀬戸工科始め6校 (ロボット工学科) 春日井工科始め8校 (生活コース)	瑞陵・岡崎北 (理数科) 東海樟風 (総合情報科) 愛知総合工科専攻科 (高度技術科、先端技術科)
総合選択制の導入	【2017】 古知野 【2018】 佐屋				
普通科におけるコース制の導入	【2015】 海翔 (環境防災) 【2017】 一宮西 (国際理解)、 東郷 (美術)、 尾西 (情報ビジネス)、 豊田 (医療・看護)、 一宮北 (福祉探究) 【2018】 安城東 (国際理解)、 名古屋西 (創造表現)、 守山・衣台・一色 (情報ビジネス)、 半田東・豊橋南 (教育)、 長久手 (医療・看護)、 武豊 (子ども発達)、 福江 (観光ビジネス)	中村 (国際理解) 東浦 (情報ビジネス)			春日井 (理数) 守山・幸田 (企業連携)
連携型中高一貫教育	【2017, 2018】 福江 (連携先: 田原市立福江中学校(2017)、田原市伊良湖岬中学校(2018) ※2019年に福江中学校に統合)				

※総合選択制:所属する学科やコース以外の多様な科目を、学科やコースを越えて選択できる制度 連携型中高一貫教育:市町村立中学校と県立高校との間で6年間の一貫した教育を実施する制度

- 県立高等学校における全県的な欠員の急増や、今後の中学校卒業者数の減少を踏まえ、2030年代半ばを見据えた全県的な県立高等学校の再編将来構想を策定。(2021年12月策定)
(実施期間:2022年度～2035年度)

◆ 稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合し稲沢緑風館高等学校を開校(2023年度)

利用校地 : 稲沢高等学校
想定学科・学級数 : 農業科4学級、普通科3学級

◆ 津島北・海翔高等学校を統合し新校を開校(2025年度)

利用校地 : 津島北高等学校
想定学科・学級数 : 普通科2学級、商業科3学級、福祉科1学級

◆ 時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校の設置

- ・ 犬山総合(犬山南)高等学校(2023年度:学科改編・校名変更)
- ・ 御津あおば(御津)高等学校(2023年度:学科改編・昼間定時制の併置・校名変更)

◆ 商業高等学校のリニューアル

- ・ 2023年度に、各校の特性に応じた学科へ改編。
- ・ 東海樟風(東海商業)高等学校(2022年度:学科改編・校名変更)
- ・ 中川青和(中川商業)高等学校(2023年度:本県初の職業学科全日制単位制・学科改編・校名変更)
- ・ 春日井泉(春日井商業)高等学校(2023年度:生活文化科の併置・校名変更)
- ・ 愛知商業高等学校始め7校(2023年度:学科改編)

◆ 県立高等学校再編将来構想の推進

- ・ 学校説明会やWebページのリニューアルなど、県立高等学校の魅力発信を行う。

◆ 山間部、中山間部、半島部など、地域の拠点としての高等学校の在り方

- ・ 地元自治体などの関係者と継続的に協議し、地域とともに魅力ある学校づくりを協働して進める。

充実した教育予算

○全国でも上位レベルの教育予算を確保するとともに、効率的に教育の充実を推進

《教育費予算総額》 県のみ

※県費負担教職員制度の見直しにより、2017年度に全国一斉で、道府県から指定都市へ県費負担教職員の給与負担等に移譲。（愛知県は、県費負担教職員の人件費893億円を名古屋市へ移譲。）

	2010年度	2016年度	2017年度	2021年度
当初予算	570,757,179千円	572,319,892千円	477,189,190千円	503,943,706千円
最終予算※	567,491,196千円	575,392,478千円	477,573,968千円	509,819,570千円
決算額	562,520,054千円	570,766,024千円	474,072,048千円	504,794,099千円

※2月補正後の予算額

8,245,970千円増 増減率101.5%

30,722,051千円増 増減率106.5%

《地方教育費総額》 県＋市町村 []は全国順位

	2010年度	2020年度	増減額	増減率
小学校	327,174,502千円[4]	370,860,355千円[4]	43,685,853千円	113.4%
中学校	175,815,562千円[5]	194,078,447千円[3]	18,262,885千円	110.4%
高等学校(全日制)	115,630,580千円[5]	136,708,653千円[3]	21,078,073千円	118.2%
特別支援学校	36,483,459千円[8]	49,591,992千円[6]	13,108,533千円	135.9%
合計	655,104,103千円[4]	751,239,447千円[4]	96,135,344千円	114.7%

○全国的に児童生徒数が急減期に入り、1校当たりの児童生徒数が減少する中、愛知の公立学校在学者数は、
ほぼ横ばいで、各学校は一定規模を維持

《公立学校在学者の増減(2002年度⇒2020年度)》

		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
		都道府県名	増減率	都道府県名	増減率	都道府県名	増減率
全国平均			86.8%		81.8%		74.6%
全国 順位	1位	東京都	111.4%	神奈川県	99.4%	神奈川県	95.1%
	2位	神奈川県	98.0%	東京都	98.9%	愛知県	90.7%
	3位	愛知県	97.6%	愛知県	95.6%	東京都	90.2%
	4位	沖縄県	96.8%	千葉県	90.4%	埼玉県	84.2%
	5位	福岡県	96.3%	埼玉県	90.1%	千葉県	83.8%
	～						
	43位	山梨県	68.7%	和歌山県	64.6%	福島県	59.7%
	44位	岩手県	67.4%	長崎県	64.4%	鹿児島県	59.3%
	45位	福島県	64.7%	福島県	62.9%	青森県	59.2%
	46位	青森県	62.5%	青森県	61.2%	秋田県	58.9%
	47位	秋田県	61.8%	秋田県	60.5%	新潟県	57.8%

○日本の教育は、各学校において、教育集団が子どもたちへの学習指導を行うことによって成り立っており、より充実した教育が行えるかどうかは、教員の配置を含め、それぞれの学校にどれだけ投資をし、教育環境を整備するかにかかっている。愛知県の1校当たりの教育費は充実している。

《公立学校1校当たりの教育費》

単位：千円 []は全国順位

	小学校		中学校		高等学校(全日制)		特別支援学校	
	学校数	1校当たり教育費	学校数	1校当たり教育費	学校数	1校当たり教育費	学校数	1校当たり教育費
東京都	1,267校	502,627[1]	609校	523,365[1]	172校	825,556[11]	62校	1,554,619[1]
神奈川県	853校	452,216[2]	407校	462,425[5]	149校	952,073[1]	49校	1,196,046[4]
埼玉県	808校	371,206[6]	416校	424,705[7]	139校	905,605[5]	44校	1,185,271[5]
愛知県	964校	384,710[5]	415校	467,659[4]	161校	849,122[7]	40校	1,239,800[3]
大阪府	976校	422,655[3]	453校	479,383[3]	154校	829,107[10]	49校	1,256,847[2]
兵庫県	741校	335,044[14]	339校	408,931[10]	140校	786,515[15]	46校	1,008,383[17]
全国平均	409校	333,599	198校	379,065	72校	752,163	23校	972,721

出典：令和2年度学校基本調査
令和3年度地方教育費調査(令和2会計年度中間報告)

※なお、教育費の7割程度は人件費が占めているが、愛知県は他県に比べ、教職員の若返りが顕著であり、教育費に占める人件費の割合が圧縮傾向にある。

《1学校当たり平均人数》

	2010年度		2020年度	
	愛知	全国	愛知	全国
小学校	442.8人	316.4人	422.9人	321.9人
中学校	494.4人	327.6人	472.2人	316.6人
高等学校 (全日制)	781.4人	623.2人	772.7人	590.4人
特別支援学校	199.1人	120.4人	179.6人	129.4人

出典：平成22年度学校基本調査、令和2年度学校基本調査

21 女性の活躍促進に向けた取組の推進

あいち女性の活躍促進プロジェクトの展開

○「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現を目指し、働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向け、佐々木副知事をリーダーとする庁内プロジェクトチームを中心に「女性の活躍促進プロジェクト」を積極的に推進

定着

[企業等への啓発]

- ◇「あいち女性の活躍促進会議」を開催(議長:知事、経済団体・労働団体のトップで構成)(2014年2月～)
- ◇「あいち女性輝きカンパニー」の認証(2015年度～)*2021年度から「奨励賞」を設け、従業者数50人以下の小規模企業も対象
- ◇「女性の活躍プロモーションリーダー」と連携した中小企業等の取組促進(2018年度～)
- ◇女性の活躍促進サミットの開催(2015年～)*企業経営者等の意識改革を図るため、講演会やパネルディスカッションを実施
- ◇女性リーダー育成に向けた講演会、情報発信、企業ワーキンググループの実施(2022年度)

[子育て支援]

- ◇あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の運営(2014年5月～)
 - * 出産・育児等で離職した女性を対象とした、相談、ワークショップ、就職説明会、職場実習・見学会等を実施
- ◇イクメン育成のけん引役(イクメンキュレーター)の養成(2017,2018年度)、アプリケーションの配信(2020年度～)
- ◇病児・病後児保育の整備に係る助成(2016年度～)
(2016年度:1施設、2017年度:1施設、2018年度:1施設、2019年度:2施設、2020年度:1施設、2021年度:1施設)

[産業振興]

- ◇あいち・ウーマノミクス研究会の開催(2015年度～)
- ◇輝く女性ソーシャルビジネスプランコンテストの開催(2016年度～2018年度)
- ◇女性起業家育成・促進事業の実施(2019年度～)

活躍

- ◇理系女子応援事業の実施
 - *「理系女子進路選択支援シンポジウム」の開催(2014～2016年度)
 - *「女子中高生の大学・企業取材ツアー」(2017年度～2019年度)及び「成果発表会」(2017年度～2018年度)の開催
- ◇「女性管理職養成セミナー」(2014年度～)、「働く女性の交流ビュッフェ」の開催(2015～2016年度)、「女性管理職の交流カフェ」の開催(2017年度～2021年度)
 - * 管理職として将来活躍する人材を育成するためのセミナーや働く女性同士の交流会を開催
- ◇中小企業の女性の活躍支援(2016年度～)
 - * 中小企業の好事例や取組手法等をまとめたハンドブックや動画、パンフレットの作成、セミナーの開催
- ◇大学生のキャリアプラン形成推進(2016年度～)
 - * 女子大学生等の就業継続を前提としたキャリアプランや職業観の形成等を支援するための啓発資料の作成、セミナー、出前講座の開催
- ◇農業分野での女性活躍支援
 - * あいち農業女子交流会の開催(2016年度～2018年度)、女性農業者実践活動の支援(2018年度～)
 - あいち農山漁村女性の活躍促進大会(2021年度)

多様な保育サービスの提供

【保育所や認定こども園等の保育の場の確保】

- ・ 私立認定こども園や私立保育所、新制度に移行する私立幼稚園への運営費の給付（2022年度：919か所）
- ・ 身近な地域での保育機能を確保するため、小規模保育事業などへの運営費の給付（2022年度：385か所）
- ・ 「認定こども園」を整備する費用を補助（2022年度：38か所）

愛知県の保育所等の定員、利用児童数

- ・ 定 員：2010年度 → 2022年度 **42,869人増**（2010：149,981人 → 2022：192,850人）
- ・ 利用児童数：2010年度 → 2022年度 **27,986人増**（2010：130,116人 → 2022：158,102人）

児童の放課後対策

【放課後児童クラブの整備】

- ・ 新たに放課後児童クラブを整備する費用を補助（2022年度：10か所）
- ・ 小学校の余裕教室等の既存施設を改修して放課後児童クラブを整備する費用を補助（2022年度：25か所）

愛知県の放課後児童クラブ数、登録児童数

- ・ クラブ数：2010年度 → 2021年度 **324か所増**（2010：892か所 → 2021：1,216か所）
- ・ 登録児童数：2010年度 → 2021年度 **24,744人増**（2010：35,916人 → 2021：60,660人）

児童虐待への対策

- ・ 一時保護所を尾張地区に整備（2015年4月開所）
- ・ 児童相談所専門職員の大幅な増員（2016：159人 → 2022：331人（172人増））
- ・ 児童相談所と警察の児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定を締結（2018年4月）

- 家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーに対する社会全体の理解促進を図るとともに、「愛知県ヤングケアラー実態調査」の結果を基に、ヤングケアラー支援を着実に推進
- 市町村へ調査データを情報提供し課題を共有し、連携を密にして支援に取り組む

- ・ 愛知県ヤングケアラー実態調査の実施(2021年11月～2022年2月)
- ・ ヤングケアラーへの支援(2022)
 - * 市町村モデル事業の実施(3か所)
 - * 子ども向け啓発パンフレット配布(小5～高3)
 - * シンポジウム開催

子どもの貧困対策の推進

- 「子どもが輝く未来へのロードマップ」(2018年2月)に基づき、子どもの貧困対策を着実に推進
- 「子どもが輝く未来基金」を創設(2019年3月)し、対策を更に充実・強化

【子どもが輝く未来に向けた主な取組】

- ・ 子ども食堂の情報を集めた、「子ども食堂マップ」を作成(2018年1月～)
- ・ 子どもの貧困問題への理解を深めるため「子どもが輝く未来に向けたシンポジウム」を開催(2018年1月、12月、2019年8月)
- ・ 子ども食堂への支援
 - * 子ども食堂を開設するためのノウハウをまとめた「子ども食堂開設ガイドブック」を作成・配布(2019年3月～)
 - * 子ども食堂の開設に必要な住宅等改修や備品等購入費用の支援(2019年～)
 - 子ども食堂の数:56か所(2017年6月) → 293か所(2022年5月)
 - * 学習用参考書や児童図書等の購入費の支援(2019年～)
 - * 子ども食堂が衛生的に安心して運営できるよう衛生用品等の購入費の支援(2020年～)
 - * 子ども食堂への食材の保管場所となる「あいち子ども食堂応援ステーション」の認定制度の開始(2022年3月)
 - あいち子ども食堂応援ステーションの数:29か所(2022年11月末時点)
 - * 食材費高騰の影響を受ける子ども食堂の支援(2022年)

23 医療体制の整備・充実

健康長寿あいちの実現

- ・県民の健康づくりを総合的に推進する「健康日本21あいち新計画」を策定（計画期間：2013年度～2023年度）

主な取組：健康づくりに繋がる取組を促進する優待カードの交付、健康ポータルサイト「あいち健康ナビ」の運営
健康教育の実施、COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策・喫煙対策の推進 等

- ・「愛知県健康づくり推進協議会」を設置（2013年5月）し、県民の健康の増進、健康長寿あいち実現のための方策等を協議
- ・生活習慣の改善や健康管理を支援するアプリ「あいち健康プラス」を導入（2020年4月）

がん対策の推進

- ・「愛知県がん対策推進計画」を策定（第2期計画期間：2013年度～2017年度、第3期計画期間：2018年度～2023年度）
→2017年度までの10年間でがん死亡率が男性は22.7%、女性は9.4%減少
- ・愛知県がんセンターによる重点プロジェクトにより、ゲノム解析を基盤とした次世代の予防と医療の研究を推進（2019年度～）
- ・がん患者等に対する妊よう性温存治療費への助成を実施（2021年度～）
- ・がん患者に対する医療用ウィッグ、乳房補整具購入費への助成を実施（2022年度～）

認知症施策の推進

- ・認知症施策を効果的に進めるため、愛知県と国立長寿医療研究センターが「認知症施策等の連携に関する協定」を締結（2015年3月：全国初）
- ・認知症に理解の深いまちづくりを目指す「あいちオレンジタウン構想」を策定（2017年9月）
- ・認知症に理解の深いまちづくりモデル事業実施（10市）（2018～2020年度）、「あいち認知症パートナー企業・大学」の募集（2018年5月～）
- ・愛知県認知症施策推進条例の制定（2018年12月：都道府県では全国初）
- ・「あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン」を策定（2020年12月）、「愛知県認知症希望大使」に2名を委嘱（2021年7月）
- ・モデル事業として、災害時支援（2市）、認知症カフェの活動推進（3市）、企業連携（1市）を実施（2021年度～）
- ・国立長寿医療研究センターの新棟整備を助成し、第2診療棟として開院（2022年5月）

医療ツーリズムの推進

- ・「あいち医療ツーリズム推進協議会」（2017年2月）を設置し、医療ツーリズム推進に向けた具体的な取組を協議
- ・国家戦略特区における新たな規制改革事項として、再入国時の医療滞在ビザの早期発給（2022年11月）や在留期間の延長等（2020年3月）を実現

24 医療施設等の戦略的な整備拡充

あいち小児保健医療総合センター

- ・小児救急の全県的な拠点として、小児専用の集中治療室等を備えた救急棟を2016年2月1日に整備し、小児3次救急医療を開始
- ・2016年3月に小児救命救急センターに指定
- ・新生児医療に対応する周産期部門を2016年11月1日に開設
- ・愛知県医療療育総合センター（旧心身障害者コロニー）へ2018年4月1日に移管した心療科の病棟を救急の後方病床に改修
- ・小児心臓病センターを2019年4月1日に設置

精神医療センター

- ・県内の精神科医療の先進的かつ中核的病院として、専門医療を提供するため、城山病院を全面改築
- ・2016年2月22日に一部開所（外来棟、精神科救急病棟、精神科急性期治療病棟、回復期・リハビリ病棟、医療観察法病棟）、施設名称を「愛知県精神医療センター」に変更
- ・2018年2月1日に全面開所（児童・青年期病棟、重症病棟、重症・発達障害病棟、児童青年期デイケア・体育館棟）
- ・災害時の中核として災害拠点精神科病院に指定（2020年3月）

周産期医療体制の充実

- ・東三河地域の分娩施設への運営助成（しんしろ助産所（2011～2015年））
- ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの新規指定

指 定 年 度	2012	2013	2014	2015	2018	2019
総合周産期母子医療センター	名古屋大学医学部附属病院	—	豊橋市民病院	名古屋市立大学病院	藤田医科大学病院	—
地域周産期母子医療センター	名古屋市立大学病院	藤田保健衛生大学病院 愛知医科大学病院	（社福）聖霊会 聖霊病院	刈谷豊田総合病院	—	大同病院

※藤田保健衛生大学病院は、2018年10月に藤田医科大学病院に名称変更

25 障害者福祉・支援の充実

障害を理由とする差別の解消の推進

- ・「愛知県障害者差別解消推進条例」の制定(2015年12月)
- ・「障害者差別解消調整委員会」の設置(2016年4月)
- ・市町村の相談を専門的、技術的に支援する広域相談窓口を県内8か所に設置(2016年4月～)
- ・「ヘルプマーク」の配布(130,000個)(2022年3月末時点)
- ・「ヘルプマーク普及パートナーシップ制度」を創設(登録258事業者)(2022年11月末時点)

障害者の地域生活を支える体制の整備

- ・「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定(2016年10月)
- ・障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関するセミナー等の開催(2016年度～)
- ・視覚情報のユニバーサルデザインに配慮した情報発信の推進(2017年度～)
- ・コミュニケーション支援アプリの開発・運用(2020年度～)

医療療育総合センターの整備

- ・地域医療再生基金を活用して、愛知県心身障害者コロニーを障害者医療と療育の拠点として医療療育総合センターに再編・整備(2019年3月全面開所)

医療的ケア児支援センターの設置

- ・地域における医療的ケア児及びその家族に対する支援体制を専門的・広域的に支えるため、愛知県医療療育総合センターを始め県内7か所に医療的ケア児支援センターを設置(2022)

〇【基幹支援センター】… 医療的ケア児に対する支援の中核的な機関

①愛知県医療療育総合センター(春日井市)(地域支援センターを兼務)

〇【地域支援センター】… 地域の実情に応じた支援の実施

②愛知県青い鳥医療療育センター(西区)、③愛知県三河青い鳥医療療育センター(岡崎市)

④一宮医療療育センター(一宮市)、⑤信愛医療療育センター(豊川市)、⑥重心施設じしろのいえ(東海市)

⑦大同病院(南区)



既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備促進

- ・愛知県独自の緩和策として「既存の戸建て住宅を障害者グループホームとして活用する場合の取扱要綱」を制定(2014年4月)
- ・緩和策を活用した民間グループホームの整備(30件)(2022年11月末時点)
- ・グループホームの世話人等の確保の促進を図るグループホーム世話人等確保事業の実施(2018年度～)

あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の開催

- ・2014年から「あいちアール・ブリュット展」を開催。2017年からは舞台発表を拡大し、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」として開催。
- ・作品展と合わせ、アティックアートと連携した企業のノベルティグッズの制作(2017年～)や 障害のある方も楽しめるクラシックコンサートなどを開催(2018年～)



あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の開催

<あいちアール・ブリュット展の開催状況>

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
開催期間	10/28～11/3 (7日間)	12/1～6 (6日間)	11/16～20 (5日間)	9/13～18 (6日間)	9/20～24 (5日間)	9/11～16 (6日間)	9/17～22 (6日間)	9/16～20 (5日間)	9/15～19 (5日間)
公募点数	835点	415点	551点	670点	670点	673点	666点	747点	755点
来場者数	1,297人	1,528人	1,766人	2,662人	2,010人	2,565人	1,718人	1,723人	2,283人

障害者スポーツの推進

- ・スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知の開催(2018年9月)
 - * 競技: 水泳、陸上、バドミントン、バスケットボール、ボウリング、サッカー、ゴルフ、卓球、テニス、フライングディスク、馬術、体操、バレーボール(13競技)
 - * 大会規模: 約20,000名
- ・愛知ゆかりの東京パラリンピック強化指定選手への支援(2016年度～2019年度)
- ・愛知ゆかりのアジアパラ競技大会等強化指定選手への支援(2020年度～)
- ・あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催(2021年度～)
- ・スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施(2021年度～)



スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知

26 特別支援教育の推進

拡充

特別支援学校(知的障害、肢体不自由)の増設 **拡充**

※学級数・児童生徒数は2022.5.1現在。2023年度以降は計画数

2013年度	◆愛知県特別支援教育推進計画策定 計画期間：2014年度～2018年度
2014年度	(知的) いなざわ特別支援学校 開校 (60学級 335人) (知的) 豊橋特別支援学校山嶺教室 開設 (2学級 9人) (知的) 瀬戸市立瀬戸特別支援学校光陵校舎 開校 (15学級 42人)
2015年度	(知的) 豊橋市立くすのき特別支援学校 開校 (52学級 288人) (知的) 名古屋市立南養護学校分校 開校 (19学級 81人)
2018年度	(知的) 大府もちのき特別支援学校 開校 (50学級 279人) (肢体) 刈谷市立刈谷特別支援学校 開校 (20学級 47人) ◆第2期特別支援教育推進計画策定 計画期間：2019年度～2023年度
2019年度	(知的) 瀬戸つばき特別支援学校 開校 (56学級 281人)
2020年度	(知的) みあい特別支援学校 校舎増築 供用開始 (校舎2棟 (12教室)) (知的) 豊橋特別支援学校潮風教室 開設 (3学級 12人)
2021年度	(知的) 名古屋市立守山養護学校校舎増築 供用開始 (校舎1棟 (9教室))
2022年度	(知・肢) にしお特別支援学校 開校 (62学級 251人) (本県初の知的障害と肢体不自由に対応した特別支援学校)
2025年度	(知的) いなざわ特別支援学校 校舎増築 供用開始予定 (校舎1棟 (20教室))
2026年度	(知・肢) 小牧特別支援学校 校舎増築 供用開始予定 (校舎1棟 (37教室)) (知的障害部門を新たに設置し知的障害と肢体不自由に対応)

特別支援学校の教室不足の推移

調査年度		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2019	2021	2022	2026
愛知県教室不足数		175	203	253	277	242	224	85	71	－	－
内 訳	県立計	－	－	－	－	214	193	49	27	28	11
	市立計	－	－	－	－	28	31	36	44	－	－
(参考)全国教室不足数		4,561	4,633	4,271	3,963	3,622	3,430	3,162	3,740	－	－

※ 2021 年度以前は文部科学省調査（2017、2018、2020は調査未実施、2014年度以前は内訳なし）、
2022年度は県調査、2026年度は2022年5月1日現在の県推計値

特別支援学校の教育環境の整備

- ・ 全ての特別支援学校の普通教室と特別教室に、空調設備を設置（普通教室：2019年夏から、特別教室：2020年夏から）
- ・ 肢体不自由特別支援学校の全てのトイレの洋式化と床の乾式化、未設置の学校への多目的トイレの設置（2021年度完了）
- ・ 肢体不自由特別支援学校を除く全ての特別支援学校の普通教室棟及び管理棟のトイレの洋式化と床の乾式化（2019年度～）
- ・ 不審者の校内侵入の抑止や早期発見、早期対応のため、全校に防犯カメラを設置（2017年度完了）
- ・ 聾学校に、緊急地震速報受信装置や火災報知機と連動したLED回転灯を設置（2018年度完了）
- ・ 肢体不自由特別支援学校全7校に、常勤看護師を配置（2014年度～）

スクールバスの増車

2011年度	1台（春日台）
2012年度	2台（豊川、三好各1台）
2014年度	10台（いなざわ5台、半田、春日台、ひいらぎ、港、岡崎各1台）※1
2015年度	8台（安城2台、みあい、春日台、三好、豊橋、一宮、小牧各1台）※2
2016年度	4台（佐織、いなざわ、港、岡崎各1台）
2018年度	4台（大府もちのき）※3
2019年度	6台（瀬戸つばき5台、大府もちのき1台）※4
2022年度	9台（にしお8台、岡崎聾1台）※5

※1 うち3台は一宮東特支、佐織特支から配置替え、

※2 うち3台は豊川特支から配置替え

※3 うち3台は半田特支、三好特支から配置替え

※4 うち3台は春日台特支、三好特支から配置換え

※5 うち4台は安城特支、岡崎特支から配置換え

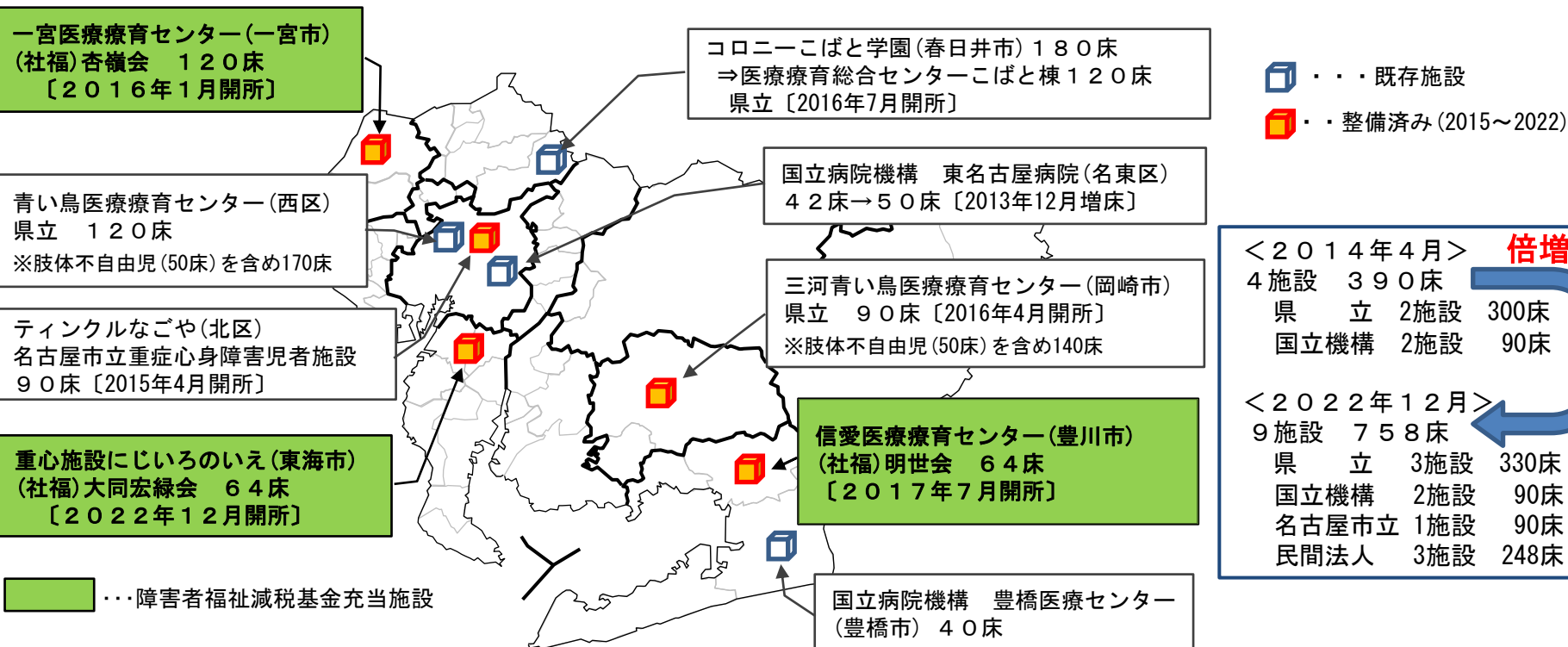
27 重症心身障害児者入所施設 拡充

県内の重症心身障害児者入所施設の整備

拡充

- ・障害者福祉減税基金(30億円)を活用して、民間による施設整備を推進
 - * 一宮医療療育センター開所(2016年1月)
 - * 信愛医療療育センター開所(2017年7月・豊川市)
 - * 重心施設にじいろのいえ開所(2022年12月・東海市)
- ・「第二青い鳥学園」を移転改築し、岡崎市に「三河青い鳥医療療育センター」を開所(2016年4月)
- ・春日井市の「心身障害者コロニー」の再編に合わせて、こばと棟(120床)を整備(2016年7月)

県内の重症心身障害児者入所施設の整備状況



28 愛知の産業を支える人づくり

愛知県における技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催

年度	大会名	会期	実施競技	参加者数	来場者数
2014	第52回技能五輪全国大会	11月28日～12月1日	41職種	1,200人	22万人
	第35回全国障害者技能競技大会	11月21日～23日	24種目	332人	6万9千人
2019	第57回技能五輪全国大会	11月15日～18日	42職種	1,239人	18万7千人
	第39回全国障害者技能競技大会	11月15日～17日	23種目	382人	
2020	第58回技能五輪全国大会	11月13日～16日	40職種	944人	無観客開催
	第40回全国障害者技能競技大会	11月13日～15日	25種目	302人	



第57回技能五輪全国大会

技能五輪全国大会・全国アビリンピックにおける愛知県選手団の活躍

- ・技能五輪全国大会で、愛知県選手団は18年連続で最優秀技能選手団賞獲得
- ・全国アビリンピックでは、過去10大会で7度メダル獲得数全国1位

「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」の整備

- ・愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者の顕彰施設「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」を名古屋市との共同で、名古屋市科学館サイエンスホールに整備・2021年3月オープン



あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室

産業人材の育成・確保

- ・「あいち夢はぐくみサポーター」事業の実施(2011年度～)
 - * 小・中・高・特別支援学校と県内企業等が連携し、職場体験やインターンシップの受入等を実施(登録事業所:1,642(2022年11月現在))
- ・「愛知県産業人材育成支援センター」を開設(2016年4月)、産業人材育成連携コーディネーターによる支援(2016年度～)
- ・「あいち経営者人材育成塾」(森岡塾)の開講(2016年度～)
- ・県立高等技術専門校の再編・整備(2017年度～)
- ・中小企業等に講師を派遣する「あいち技能伝承バンク」を開設(2018年3月)
- ・愛知労働局、経済団体、労働団体で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の設置(2019年10月)
- ・県立工業高校等14校を工科高校に改称、産業界のニーズを踏まえた県立工業高校の学科改編(2021年度)
- ・あいちデジタル人材育成支援アクションプランに基づく中小企業へのデジタル人材育成支援(2022年度～)

条例制定までの経緯・課題

- ・2015年に「愛知県障害者差別解消推進条例」を一部施行(全面施行は2016年4月1日)。
- ・2016年に「部落差別解消推進法」、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」が施行され、2021年度の国会会期中に、性的少数者への理解増進のための法律の整備に向けて調整が進められるなど、人権尊重の機運が一段と高まる。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染者やその家族、医療従事者等に対する差別や誹謗中傷等が社会問題化。
- ・インターネットの利用者が急速に拡大する中、個人に対する誹謗中傷、差別を助長する表現など人権に関わる問題が数多く発生。
- ・愛知県は2019年7月に「SDGs未来都市」に選定されており、男女を問わず、若者から高齢者まで、さらには、障害の有無や国籍にかかわらず、多様性を認め合い、誰もが活躍できる愛知を目指している。

人権尊重の社会づくり条例の制定

2021年 6月	6月補正予算に、差別を助長する書き込みのインターネットモニタリングを試行的に実施する予算の計上を発表
8月	「愛知の人権施策に関する有識者会議」の設置 (構成委員:大学教授、弁護士、愛知県人権擁護委員連合会会長など計10名) →愛知県における様々な人権課題に対する具体的な対応策を検討 差別を助長する書き込みのインターネットモニタリングを試行的に実施
9月	9月議会代表質問において、包括的な人権条例の制定に向けた検討を表明
10月	条例骨子案についてパブリックコメントを実施 その後、有識者会議の議論を経て、条例案を作成
2022年 2月	2月定例県議会に条例案を提出
3月	「愛知県人権尊重の社会づくり条例」成立(2022年4月1日施行 一部2022年10月1日施行) →人権尊重の社会づくり、インターネット上の誹謗中傷等の未然防止等、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消、部落差別の解消、性的指向及び性自認の多様性に関する県民の理解増進に向けた取組などについて規定

人権施策の推進

- ・あいち人権センターの開設(2022年4月)
人権相談に関する総合的な相談窓口の設置
- ・愛知県人権施策推進審議会の設置(2022年4月)
- ・インターネットモニタリングの実施
- ・ヘイトスピーチへの対応
県が設置する公の施設の利用許可等の基準に関する指針の作成
- ・性の多様性に係る庁内連絡会議の開催
- ・条例啓発イベントの実施(2022年8月)

観光あいち・魅力発信

30 観光都市あいち **拡充**

「あいち観光戦略2021-2023」の策定(2020年12月)

観光振興の取組を戦略的に推進

- ・首都圏・関西圏における魅力発信、観光物産展の開催、SNS等による情報発信
- ・大型キャンペーンの実施: 愛知デスティネーションキャンペーン(2017年~2019年)
- ・地域資源の高付加価値化、高付加価値な観光プログラムの開発・促進
- ・観光デジタルマーケティングの推進

外国人旅行者の誘客の促進

- ・外国人観光客向けのキャッチワードとロゴマークを作成(2015年5月)
- ・海外メディアなどの招聘、海外プロモーション(商談会等)の開催(2011年度~)
- ・外国人旅行者が快適に滞在できる受入れ環境の整備

ジブリパークを起点とする周遊観光の促進 **拡充**

- ・ジブリパーク開園を契機として、愛知県の魅力を県内外にさらに広くPRすることができるよう「ジブリパークのある愛知」ロゴマークを作成(2021年12月)
- ・スタジオジブリ制作による愛知県観光動画・キービジュアル「風になって、遊ぼう。」を作成(2022年1月)、首都圏や関西圏の駅・商業施設等で放映(2022年10月~11月)
- ・来園者向けに愛知の観光情報を発信する特設サイトを開設、県内観光プログラムやモデルコースを紹介



新型コロナで打撃を受けた観光関連産業の支援 **拡充**

- ・「LOVEあいちキャンペーン」(2020年、2021年、2022年)、「あいち旅eマネーキャンペーン」(2021年、2022年)、全国旅行支援「いいじゃん、あいち旅キャンペーン」(2022年)等の観光消費喚起事業を実施
- ・ホテル・旅館の高付加価値化を図る改修の取組を支援(2022年)

大規模ホテルの立地促進 **拡充**

- ・国際会議・国際大会の招致に必須となる大規模ホテルの誘致
 - * TIAD(2023年7月初旬開業予定)
 - * (仮称)エスパシオ ナゴヤキャッスル(2025年春開業予定)
 - * コンラッド名古屋(2026年8月開業予定)

31 あいちの魅力の発信

大河ドラマ「どうする家康」を活用した観光振興など、武将観光の推進

- ・あいち合戦ワールド(2014年)、東海合戦ワールド(2015年)、ワールドサムライ サミット(2016年)、サムライ・ニンジャ フェスティバル(2017年～)等の武将観光イベントの開催
- ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」(2015年7月結成)を通じた武将観光の推進
- ・愛知のお城観光推進協議会を設立(2019年10月)
- ・愛知県大河ドラマ『どうする家康』観光推進協議会」を設立(2022年2月)、県内各地の「徳川家康ゆかりの地」への周遊を促進するプロモーション等の実施



サムライ・ニンジャ フェスティバル

山車文化の魅力発信

- ・ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉾・屋台行事」(33件)に、全国最多の5件が登録(2016年12月1日登録決定)
 - * 尾張津島天王祭の車楽舟行事、犬山祭の車山行事、亀崎潮干祭の山車行事、知立の山車文楽とからくり、須成祭の車楽船行事と神葎流し
- ・保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立(2015年12月)、山車文化の保存・継承・情報発信
 - * 「日本の祭シンポジウム」開催(2016年度～)、山車まつり図鑑の作成(2020年)等

なごやめしの魅力発信

- ・なごやめし普及促進協議会設立(2015年6月)
- ・なごやめし公式サイト、PRグッズ、多言語パンフレットを作成

国際的イベントをターゲットとした魅力発信

- ・G20外務大臣会合(2019年11月)に合わせ、各国政府関係者やメディア関係者に対し、愛知の魅力発信
- ・東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019等をターゲットとして、外国人旅行者へ情報発信
- ・日台観光サミットの愛知県開催(2023年9月)に向けた情報発信

県営都市公園を活用した賑わいづくり

- ・愛・地球博記念公園に野外音楽施設を整備(2015年9月)
- ・愛知万博10周年を記念して、愛・地球博記念公園をメイン会場に「第32回全国都市緑化あいちフェア」を開催(2015年9～11月)
- ・県営都市公園における民間活力導入
 - * 大高緑地に「ディノアドベンチャー名古屋」がオープン(2016年7月)
 - * 新城総合公園に「フォレストアドベンチャー・新城」がオープン(2018年3月)
 - * 小幡緑地に「オバッタベッタ」がオープン(2021年4月)
- ・大高緑地若草山周辺の芝生広場等の再整備(2022年11月)

文化・スポーツの振興

32 文化・芸術の振興

拡充

「愛知県文化芸術振興条例」の制定(2018年3月)

あいちトリエンナーレ2013

- ・ テーマ : 揺れる大地
ーわれわれはどこに立っているのか: 場所、記憶、そして復活
- ・ 芸術監督 : 五十嵐 太郎 (東北大学大学院工学研究科教授)
- ・ 会 期 : 2013年8月10日(土)～10月27日(日) [79日間]
- ・ 会 場 : 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館
名古屋市内のまちなか(長者町・納屋橋・オアシス21など)
岡崎市内のまちなか(東岡崎駅・康生会場・松本町)
- ・ 来場者数 : 626,842人

あいちトリエンナーレ2019

- ・ テーマ : 情の時代 Taming Y/Our Passion
- ・ 芸術監督 : 津田 大介 (ジャーナリスト/メディア・アクティビスト)
- ・ 会 期 : 2019年8月1日(木)～10月14日(月・祝) [75日間]
- ・ 会 場 : 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館
名古屋市内のまちなか(四間道・円頓寺)
豊田市(豊田市美術館及び豊田市駅周辺)
- ・ 来場者数 : 675,939人

あいちトリエンナーレ2016

- ・ テーマ : 虹のキャラヴァンサライ 創造する人間の旅
- ・ 芸術監督 : 港 千尋 (写真家・著述家)
- ・ 会 期 : 2016年8月11日(木・祝)～10月23日(日) [74日間]
- ・ 会 場 : 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館
名古屋市内のまちなか(長者町・栄・名古屋駅)
豊橋市内のまちなか(PLAT・水上ビル・豊橋駅前大通)
岡崎市内のまちなか(東岡崎駅・康生会場・六供会場)
- ・ 来場者数 : 601,635人



「あいちトリエンナーレ2019」の開催

第31回国民文化祭・あいち2016

- ・ 「愛故知新」をテーマに、県内全54市町村において、伝統文化から地域独自の新しい事業まで92の事業を展開
- ・ 約36万人が来場
- ・ 会期 : 2016年10月29日(土)～12月3日(日)
- ・ 会場 : 愛知芸術文化センター(メイン会場)
ほか県内54市町村各会場

日中漫画展

- ・ 友好提携先である中国・江蘇省と共同開催
- ・ 2013年は江蘇省、2014年は愛知県で開催
《愛知県開催》
- ・ 会期 : 2014年2月～7月
- ・ 会場 : 県内10会場(田原市、豊橋市、豊川市、半田市、稲沢市、一宮市、瀬戸市、安城市、長久手市、名古屋市)

愛知県・江蘇省友好書道展

- ・ 友好提携先である中国・江蘇省と共同開催
- ・ 2017年は江蘇省展、2018年は愛知県展を開催
《愛知県展》
- ・ 会期 : 2018年6月19日(火)～6月24日(日)
- ・ 会場 : 電気文化会館西ギャラリー
- ・ 来場者数 : 2,014人

国際芸術祭「あいち2022」

拡充

- ・ テーマ : STILL ALIVE 今、を生き抜くアートのちから
- ・ 芸術監督 : 片岡 真実 (森美術館長、国際美術館会議 (CIMAM) 会長)
- ・ 会 期 : 2022年7月30日 (土) ~ 10月10日 (月・祝) [73日間]
- ・ 会 場 : 愛知芸術文化センター
一宮市、常滑市、有松地区 (名古屋市)
- ・ 主 催 : 国際芸術祭「あいち」組織委員会
(会長 大林剛郎 (株式会社大林組代表取締役会長))
- ・ 来場者数 : 487,834人



STILL ALIVE
国際芸術祭
あいち2022

アーティストや文化芸術団体等への支援

- ・ 文化活動事業費補助金の実施
2020年度からは、新型コロナの影響で中止した事業、無観客公演とした事業も対象に補助
- ・ 文化振興基金を活用した愛知県文化芸術活動応援金の交付 (2020年度)
- ・ 愛知県美術館で若手作家の現代美術作品を重点購入 (2020年度~2022年度)

県立芸術大学のより一層の活性化

- ・ 新デザイン棟の整備 (2019年4月供用開始)
- ・ 美術学部メディア映像専攻の新設 (2022年4月)、メディア映像スタジオの整備 (2022年4月供用開始)

あいち朝日遺跡ミュージアムの開館

- ・ 清須市、名古屋市西区にまたがる朝日遺跡の魅力を発信するため、新資料館及び史跡を整備 (2020年11月開館)

33 杉原千畝氏の人道的功績の発信

○愛知県にゆかりのある杉原千畝氏の人道的功績をたたえる顕彰施設「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を設置し、同氏の功績を世界に発信

顕彰施設の整備

- ・杉原千畝氏の顕彰施設整備 検討(2016年度～)
- ・顕彰施設設計、展示資料収集(2017年度～)
- ・施設整備、展示物の制作(2018年度～)
- ・施設整備完了(2018年10月)
- ・2018年10月13日 一般公開開始

《施設概要》

- ・設置場所： 県立瑞陵高校地内(名古屋市瑞穂区)
- ・面積： 屋外型展示施設 475㎡
- ・「決断と希望」「運命のビザ」「杉原千畝の生涯」「歴史と継承」の4つのゾーンで構成
- ・主な展示内容

杉原氏とユダヤ人家族の等身大ブロンズ像
陶板で忠実に復元した実物大のビザリスト42枚
旧制第五中学校(現・瑞陵高校)在籍時の資料



施設全体イメージ

完成記念式典の実施

- ・開催日： 2018年10月12日
- ・場所： 県立瑞陵高校
- ・出席者： ヤッフア・ベンアリ駐日イスラエル大使
外務省国際文化交流審議官
杉原家ご遺族
ロサンゼルス・サイナイテンプレート デイビッド・ウォルペ氏
瑞陵高校在校生 など 約1,400人

杉原千畝氏の人道的功績の発信の取組

- ・「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」オープン特別記念展示の開催(2018年10月)
 - * センポ・スギハラ・メモリアル展示資料の一部実物を特別展示し、延べ5,050人が来場(2日間)
- ・中学生向け教材(副読本)の作成(2019年度)
- ・有識者による講演会の開催(2021年度)
- ・イスラエルのホロコースト記念館「ヤド・ヴァシェム」を訪問(2022)
 - * 慰霊の献花・記帳を実施
 - * 杉原千畝氏の記念樹を訪問



「ヤド・ヴァシェム」で慰霊の献花



「ヤド・ヴァシェム」で記帳

34 愛知県新体育館(愛知国際アリーナ)の整備

新規

- 現愛知県体育館が施設の老朽化とともに、国際水準の規模・機能も満たしていないことから、2026年アジア競技大会にも利用できるよう、新体育館を整備

【取組状況】

- ・ 2018年 1月 名城公園北園の野球場あたりで、新体育館の設置の検討を進めていくことで、名古屋市と合意
- ・ 2019年 6月 新体育館整備のイメージ、事業計画を「愛知県新体育館基本計画」として取りまとめ、発表
- ・ 2020年 1月 新体育館の事業手法として、「BTコンセッション方式」により整備を進め、2025年夏オープンを目指すことを発表
- ・ 2020年 8月 愛知県新体育館整備・運営等事業のPFI事業者を募集開始
- ・ 2021年 2月 Aichi Smart Arena グループを整備・運営等事業者に選定
- ・ 2021年 5月 株式会社愛知国際アリーナと特定事業契約を締結
- ・ 2022年 7月 本体工事に着手、起工式を開催

BTコンセッション方式

- ・ 設計・建設と維持管理・運営を一体とする
- ・ 自由度の高い運営ができる施設整備が可能
- ・ 民間のノウハウや創意工夫を最大限に活用

愛知県新体育館の概要 (2025年夏オープン)

設置場所：名城公園北園

建築面積：約26,500㎡ 延床面積：約63,000㎡

愛知県新体育館外観デザイン



メインアリーナ観客席数

- ・ 最大収容人数 17,000席（立ち見含む）
- ・ 大相撲開催時 11,000席（両国国技館と同程度）
- ・ フィギュアスケート 国際大会開催時 14,100席
- ・ バスケットボール 国際大会決勝戦時 15,000席

- ・ 世界トップのアリーナ運営者と最大手移動通信企業、コンセッション事業の豊富な経験を有する企業等によるシナジーを最大化し、世界最高レベルのアリーナを実現
- ・ 最新技術を活用し、計画的にアップデートすることで、常に最先端のスマートアリーナとし、顧客満足度の最大化を推進
- ・ 質の高い観戦・鑑賞体験を提供するグローバル水準の施設

35 アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催

拡充

第20回アジア競技大会の開催

【取組状況】

- ・2016年5月 愛知県と名古屋市が共同で立候補することを表明、JOCに対して立候補意思表明書を提出
- ・2016年9月 OCA総会（ベトナム）において開催決定
- ・2018年8月 OCA総会（インドネシア）において開催都市契約を締結、大会会期の決定〈2026年9月19日（土）～10月4日（日）〉
- ・2018年9月 第20回アジア競技大会について、政府の協力に係る閣議了解
- ・2019年3月 「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を策定
- ・2019年5月 愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会設立
- ・2019年10月 大会開催基本計画の策定
- ・2019年10月 大会スローガンを決定
「IMAGINE ONE ASIA ここで、ひとつに。」
- ・2020年3月 大会エンブレムの決定
- ・2021年6月 選手村後利用の契約候補事業者を決定
- ・2022年8月 選手村後利用に係る基本計画協定を締結



大会組織委員会の設立会見

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。



20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026

アジア競技大会スローガン・エンブレム

第5回アジアパラ競技大会の開催

拡充

【取組状況】

- ・2022年3月 第5回アジアパラ競技大会の開催表明
- ・2022年4月 APCの臨時理事会において開催決定
- ・2022年7月 第5回アジアパラ競技大会について、政府の協力に係る閣議了解

36 スポーツを活用した地域振興

「あいちスポーツコミッション」(2015年4月設置)による スポーツ大会の招致・育成

- ・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の開催(2012年～)
- ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催(2014年～)
- ・「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」の開催(2015年～)
- ・「奥三河パワートレイル」の開催(2015年～)
- ・「フィギュアスケート グランプリファイナル」の開催(2017年12月)
- ・「ワールドサーフィンゲームス」の開催(2018年9月)
- ・CHIMERA A-SIDE THE FINALの開催(2020年1月)

モータースポーツの振興、世界ラリー選手権の招致

- ・「新城ラリー」の開催(2013年から県営新城総合公園で開催)
- ・日本では12年ぶりの開催となる世界ラリー選手権「フォーラム
エイト・ラリージャパン2022」の開催
会期:2022年11月10日～13日 会場:豊田スタジアム等
* トヨタ・ガズー・レーシングなど全36台出場
* 来場者:4日間で約112,000人(サービスパーク等含む)

愛知県・豊田市での「ラグビーワールドカップ2019」の開催

- 会期:2019年9月～11月
- 会場:豊田スタジアム(全3試合を開催)
* 来場者:3試合で111,689人
* 愛知・豊田ファンゾーンの設置・運営
:10日間開催、入場者60,432人
* 公認チームキャンプ地(名古屋市・一宮市・豊田市)

第76回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイス ホッケー競技会「夢!きらリンク愛知国体」の開催

- 会期:2021年1月27日～31日
- 会場:名古屋市、豊橋市、長久手市
* 1,174人参加(新型コロナ感染拡大防止のため、無観客
開催ながら全4種目を円滑に実施)

東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致

- ・海外競技団体等に関する情報収集、スポーツ施設や
合宿施設等の情報発信
- ・海外選手団の事前合宿を行う市町村を支援
* 刈谷市:バスケットボール女子(カナダ)
* 安城市:ソフトボール女子(カナダ)

県内アスリートの育成、支援

- ・「あいちトップアスリートアカデミー」の開講(キッズ・ジュニア・
ユース・パラアスリート部門)による地元選手の発掘・育成
- ・愛知ゆかりの強化指定選手の遠征、競技用具購入等を支援



マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知



フォーラムエイト・ラリージャパン2022

あいちのグローバル展開

37 グローバル展開

海外諸地域との協定の締結

相手国・地域等	締結時期	連携の内容
バンコク都(タイ)	2012.7.9	相互協力
広東省(中国)	2013.11.25	相互協力
タイ〔工業省〕	2014.9.10	経済連携
京畿道(韓国)	2015.11.10	相互協力
テキサス州(米国)	2016.4.22	相互協力
ホーチミン市(ベトナム)	2016.9.13	相互協力
ワシントン州(米国)	2016.10.18	相互協力
インドネシア〔経済担当調整大臣府〕	2017.2.13	経済連携
ブリュッセル首都圏(ベルギー)	2017.5.15	相互協力
フランダース地域(ベルギー)	2017.5.15	相互協力
ワロン地域(ベルギー)	2017.5.15	相互協力
インディアナ州(米国)	2017.9.15	相互協力
ケンタッキー州(米国)	2017.10.23	相互協力
オクシタニー地域圏(フランス)	2018.6.5	相互協力
サンパウロ州(ブラジル)	2018.9.10	相互協力
広東省(中国)	2019.5.16	友好提携
AuRA地域圏(フランス)	2022.5.19	相互協力



2019年5月
広東省(中国)
馬省長



2022年5月
AuRA地域圏(フランス)
ボキエ議長

積極的に国際交流を推進

《北米・欧州》

時期	国・地域等	面談相手	場所
2013.9	米国・インディアナ州	ベンス知事(当時) ＜米国副大統領＞	名古屋
2016.4	米国・テキサス州	アボット知事	テキサス州
	米国・ワシントン州	インズリー知事	ワシントン州
2016.5	米国・オバマ大統領、カナダ・ドルドー首相、英国・キャメロン首相、 イタリア・レンツィ首相、ドイツ・メルケル首相、フランス・オランド大統領	【伊勢志摩サミット時】 セントレア	【伊勢志摩サミット時】 名古屋 セントレア
2016.10	ベルギー	フィリップ国王	名古屋
2017.1	米国・インディアナ州	ホルコム知事	ワシントンDC
	米国・ワイオミング州選出	バラッソ上院議員	
	米国・カンザス州選出	ロバーツ上院議員	
	米国・ウェストバージニア州選出	キャピト上院議員	
	米国・ミシシッピ州選出	ウィッカー上院議員	
2017.5	ベルギー・ブリュッセル首都圏	ヴェルヴォールト首相	ブリュッセル
	ベルギー・フランダース地域	ブルジョワ首相	
	ベルギー・ワロン地域	マニェット首相	
2017.9	米国・インディアナ州	ホルコム知事	名古屋
2017.10	米国・ケンタッキー州	ペビン知事	ケンタッキー州
	米国・インディアナ州	ホルコム知事	インディアナ州
	米国・インディアナ州選出 ヤング上院議員、ドネリー上院議員、ブルックス下院議員、 ブーシェン下院議員、ホリングスワース下院議員		ワシントンDC
	米国・ウェストバージニア州選出	キャピト上院議員	
	米国・ケンタッキー州選出	マコーネル上院院内総務、 バー下院議員、 ロジャース下院議員	
	米国・テキサス州選出	カストロ下院議員	
	米国・ミズーリ州選出	ブラント上院議員	
	米国運輸省	チャオ運輸長官	
	米国議会日本研究グループ	デゲット議長、 ワシントン州選出下院議員等	
	米国・テキサス州	アボット知事	テキサス州
	米国・ケンタッキー州	ペビン知事	東京
	米国・ミシシッピ州	ブライアント知事	
2018.6	フランス・オクシタニー地域圏	デルガ議長	名古屋
2018.8	ケンタッキー州・ペビン知事、ネバダ州・サンドバル知事 ニューメキシコ州・マルティネス知事		東京 日米知事 フォーラム
2018.10	リトアニア	スクヴェルネリス首相	名古屋
2019.9	米国・インディアナ州	ホルコム知事	名古屋
	米国・テキサス州	アボット知事	名古屋
	フランス・オクシタニー地域圏	デルガ議長	名古屋
2022.5	フランス・AuRA地域圏	ボエキ議長	リヨン

《アジア・オセアニア・中南米 等》

時期	国・地域等	面談相手	場所
2015.3	インドネシア	ジョコ大統領	名古屋
2015.7	インド	モディ首相	インド
2015.10	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
	オーストラリア・ビクトリア州	デソウ総督	名古屋
2015.11	韓国・京畿道	南知事	京畿道
2016.5	中国・江蘇省	石省長	名古屋
2016.5	ベトナム・フック首相、スリランカ・シリセーナ大統領、 ラオス・シースリット首相、インドネシア・ジョコ大統領、 パプアニューギニア・オニール首相、チャド・イトゥノ大統領		【伊勢志摩サミット時】 名古屋 セントレア
2016.9	ベトナム	クアン国家主席	ベトナム
	中国・広東省	朱省長	広東省
	中国・江蘇省	石省長	江蘇省
2017.6	ベトナム	フック首相	東京
	韓国・京畿道	南知事	名古屋
2017.8	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
	台湾	陳副総統	台湾
2017.11	中国・江蘇省	呉省長	江蘇省
2018.4	ベトナム・ホーチミン市	フォン委員長	名古屋
2018.7	タイ	ソムキット副首相	名古屋
2018.8	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
	タイ	ソムキット副首相	タイ
	タイ・バンコク都	アッサウイン知事	バンコク
2019.3	ラオス	パーニー国民議会議長	名古屋
2019.4	中国・広東省	馬省長	名古屋
2019.5	中国・広東省	馬省長	広東省
	中国・江蘇省	婁書記	名古屋
2019.6	トルコ	エルドアン大統領	稲沢
2019.9	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
	シンガポール	ヘン副首相兼財務大臣	シンガポール
	ベトナム	フエ副首相	ベトナム
	ベトナム・ホーチミン市	フォン委員長	ホーチミン市
2019.10	インド	コヴィンド大統領	掛川
2019.11	インドネシア・ルトノ外相、トルコ・チャヴシュオール外相、 アルゼンチン・フォリー外務・宗務相、中国・王外交部長ほか		【G20外務大臣会合時】 名古屋
2020.9	ベトナム・ホーチミン市	フォン委員長	テレビ会談
2022.5	イスラエル	オハッド経済産業省 国際貿易局長	イスラエル
2022.8	シンガポール	ヘン副首相	シンガポール
2022.10	オーストラリア・ビクトリア州	デソウ総督	名古屋

県内企業の海外展開の支援

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と「包括的業務協力に関する覚書」を締結(2014年2月)
- ・愛知県産業労働センター(ウインクあいち)に「あいち国際ビジネス支援センター」を開設(2014年2月)
- ・インドにサポートデスクを設置(2016年1月)
- ・豊田通商株式会社と「県内企業の海外展開支援に関する協定」を締結(2017年4月)
- ・インドネシアにサポートデスクを設置(2018年1月)
- ・双日株式会社との海外工業団地の優遇措置に関する協定を締結(2019年1月)
- ・住友商事株式会社との海外工業団地の優遇措置に関する協定を締結(2019年2月)

2016年G7伊勢志摩サミットにおける取組

- ・アウトリーチ国首脳等の歓迎レセプションを開催(約450名参加)
- ・中部国際空港にて、MRJの展示やFCV「MIRAI」による首脳車列の先導により、愛知の先端技術をPR
- ・中部国際空港にて、県産の花によるタラップ装飾や県内児童及び新成人から参加国首脳への花束贈呈により、愛知の花きをPR

2019年G20 外務大臣会合における取組

- ・名古屋市、地元経済団体等とともに「G20愛知・名古屋外務大臣会合推進協議会」を設立(2018年11月)
- ・G20愛知・名古屋外務大臣会合参加国大使館等職員を招いて歓迎昼食会の開催(在京大使館職員等 19か国51人参加)
- ・愛知・名古屋の国際的知名度向上を図るため、各国政府関係者及びメディア関係者に地域の魅力をアピール
 - * 記念品、花等の贈呈 日本を除く全参加国の外務大臣等 28 名
 - * コングレスバッグ(三河木綿製)の配布 各国代表団600個、報道関係者400個
 - * プレスツアーの実施 掲載記事 14 本

ピンポン外交記念モニュメントの設置

第31回世界卓球選手権大会(1971年)における米中選手団の交流が、米中外交関係樹立・日中国交正常化につながった、いわゆる「ピンポン外交」の果たした意義を顕彰し、次代に継承していくため、愛知県体育館に「ピンポン外交記念モニュメント」を設置(2015年)



ピンポン外交記念モニュメント除幕式

38 世界トップレベルの大学との連携

拡充

- 2018年8月、シンガポール国立大学(NUS)と「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結。
2019年9月、連携協力の範囲をスタートアップ支援分野にも拡大
- 2019年9月に中国の清華大学、2019年11月に上海交通大学、2022年6月に浙江大学と、「包括交流に関する覚書」を締結

愛知県とNUSとの連携

<締結した覚書の内容>

- ・ 相互の理解と友好を深めるとともに、科学技術の発展、国・地域の課題解決に協力して取り組む



NUSボウイ副総長との覚書締結[2019.9.10]

連携協力の範囲

科学技術分野 [2018.8.17 覚書締結]

- ・ 材料工学、交通工学、老年医学・老年学、情報科学 等

スタートアップ支援分野 [2019.9.10 覚書締結]

- ・ ビジネス展開支援、スタートアップ支援拠点整備 等

県内の研究機関・大学とNUSとの連携協力

○個別の覚書、協定の締結に立会

【国立長寿医療研究センター】

研究交流に関する覚書 [2017.8.23]

【名古屋大学】

全学協定・全学学生交流協定[2018.8.17]、同協定に基づく
スタートアップ支援等に関する覚書[2019.9.10]

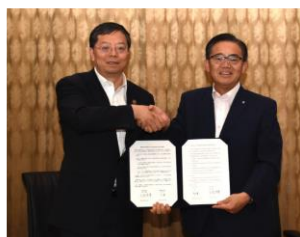


愛知県と清華大学、上海交通大学等との連携

拡充

<締結した覚書の内容>

- ・ 人的交流を始めとした協力の促進を図り、持続的な交流を行う



清華大学 邱 勇(きゅうゆう)
学長との覚書締結
[2019.9.26]



上海交通大学 黄 震(こうしん)
副学長との覚書締結
[2019.11.20]



浙江大学 吳 朝暉(ごちようき)
学長との覚書締結
[2022.6.30]

覚書の対象分野

- ・ 青少年の学生交流
- ・ 人材育成や学術・技術交流を促進するための人材交流
- ・ スタートアップ支援を始めとした産業・教育分野における
協力促進、連携強化や幅広い人的ネットワークの構築

覚書に基づく交流事業

- ・ 県内大学生の清華大学サマースクール オンライン参加
- ・ スタートアップ関連で、清華大学の投資子会社である
Tus-Holdingsとの連携など

39 外国人児童生徒の日本語教育の推進

日本語教育の支援拡充

- ・市町村域を越えて日本語教育を行う団体等に対する送迎費や会場費等の補助(2015年度～)
- ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催(2015年度～)
2020年度から、小学生と中学生に加え、高校生や一般を出場対象に追加
2022年度 出場者: 小学生7人、中学生5人、高校生1人、一般5人 計18人(応募者: 79人)
(出場者の母語: ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語、中国語、ネパール語、インドネシア語)
- ・「多文化子育てサロン」の開催を通じた外国人親子の言語習得の促進(2018年度～)
- ・「あいち地域日本語教育推進センター」の運営(2020年4月設置)
あいち地域日本語教育コーディネーターの派遣による日本語教室への支援、あいち地域日本語教育ネットワーク会議の開催

学校教育における外国人児童生徒の日本語教育

- ・(小中学校)日本語教育適応学級担当教員の配置 2010年度: 294人 → 2022年度: 679人
語学相談員の配置 2010年度: 7人 → 2022年度: 11人
- ・(高校)外国人生徒の学習等を支援する支援員の配置 2010年度: 28人 → 2022年度: 141人
(特別支援学校)外国人生徒等の学習等を支援する 2010年度: 配置なし → 2022年度: 32人
支援員の配置

日本語学習支援基金の第3次造成

- ・2022年度に、県と民間で、2008年度と2016年度に造成した基金を再々造成
外国人児童生徒の日本語教育を行う日本語教室の運営費等を継続的に支援

○第3次造成
基金目標額: 1億円
期間: 5年(2022～2026年度)
○第1次と第2次(2008年度～2021年度)までの基金造成額: 約4億円
○2022年度支援実績:
日本語教室 58教室
外国人学校 4校

外国人住民数

日本語指導が必要な外国人児童生徒数(2021. 5. 1)

	2010年 (12月末)	2022年 (6月末)
全 国	2,134,151	2,961,969
東 京 都	[1] 418,012	[1] 566,525
愛 知 県	[3] 204,836	[2] 280,912
大 阪 府	[2] 206,951	[3] 262,681
神奈川県	[4] 169,405	[4] 237,450

	小学校	中学校	高校等※	合計
全 国	31,189	11,280	5,150	47,619
愛 知 県	7,169	2,826	754	[1] 10,749
神奈川県	3,558	1,066	637	[2] 5,261
静岡県	2,582	947	254	[3] 3,783
東京都	2,053	797	786	[4] 3,636

※高校、中等教育学校、
義務教育学校、特別支援学校

安全・安心なあいち

新規

- 空港と高速道路網の二つに直結する「名古屋空港・北西部」に、全国から人員・物資の支援を受入れ、県内全域に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」を整備(2025年度中)
- 大規模災害時に、全国の防災機関と連携・連動して災害応急活動を展開

- ・2001年：中部圏の拠点として名古屋空港での整備を国へ要請
- ・2011年：中部圏の中核自治体として、基幹的広域防災拠点の実現に向けた候補地調査を実施
- ・2012年：調査の結果を基に、具体的な整備案を提示し、改めて国へ要請
- ・2014年：本県の調査結果を踏まえ、中部地方整備局において、中部圏の広域防災ネットワークの整備に関する基本方針が定められる。
引き続き、後方支援活動の拠点整備を国へ要請

- ・2019年9月：「後方支援を担う新たな防災拠点」の確保に向けて検討
- ・2020年1月：「後方支援を担う新たな防災拠点の整備に関する検討会」を設置、候補地の検討
- ・2020年9月：候補地として、名古屋空港と名古屋高速道路との間に位置する豊山町・青山地区を選定
- ・2021年2月：国において「国土強靱化5か年対策」が決定。県としても対策期間の2025年度の完了を目指し、集中的に整備。
- ・2021年4月～：現地測量、事業説明等に関する地元説明会を実施
- ・2021年4月～：現地測量、建物基本構想などの調査委託の実施
- ・2021年11月：「愛知県基幹的広域防災拠点」の規模、平常時・災害時のコンセプト、レイアウト等を取りまとめ、公表
- ・2022年4月：消防学校及び防災公園の都市計画決定告示
- ・2022年4月～：用地測量の実施等に関する地元説明会を実施
- ・2022年10月～：用地買収の開始

平常時のレイアウト

平常時は、「消防学校」、
「公園」として活用

災害時のレイアウト

整備計画地



『南海トラフ応急対策活動計画』
(内閣府)に基づき、
”愛知県全域”を対象とした
「後方支援機能」を確保
・支援要員 約6,500(人/日)
・支援物資 約31,000パレット(枚/日)
・車 両 約3,400(台/日)を稼働
規模 19.2ha

41 防災

地震・防災対策

- ・津波・地震防災訓練の実施(2011年度～)、内閣府・常滑市との共催による訓練実施(2022年11月)
- ・緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の愛知県開催(2022年9月)
- ・あいちシェイクアウト訓練の実施(2013年度～)(2022年度 参加者807,484人)
- ・「第3次あいち地震対策アクションプラン」の策定(2014年度)、改訂(2021年度)
- ・「愛知県地域強靱化計画」の策定(2015年度)、改訂(2019年度)
- ・「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」の策定(2015年度)、改訂(2018年度、2020年度)
- ・ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進
 - * 旧永和荘跡地(2022年度供用開始予定)、海南こどもの国(2021年度基本設計)、西三河南部(2019年度基本設計)、東三河南部(2022年度「国道23号豊川橋料金所跡地」を候補地に決定)
- ・防災ヘリコプター「わかしゃち」の更新(2017年度)、名古屋市との共同運航(2022年度～)
- ・次世代高度情報通信ネットワークの整備(2022年度基本設計)
- ・ペット同伴者専用避難施設の事業化可能性の調査(2022年度～)
- ・被災者生活再建支援事業費補助金の創設(2018年度)、拡充(2020年度)
- ・災害時の物流体制の整備(2016年度～、2020年度に物流4事業者と協定締結)
- ・市町村避難所の運営等改善推進(2018年度冊子全面改訂、2020年度別冊作成)

住宅・建築物の耐震化

- ・民間住宅耐震改修費補助の拡充(2011年度、2018年度)
- ・民間住宅段階的耐震改修費補助の創設(2013年度)、拡充(2017年度)
- ・木造住宅耐震シェルター整備費補助の創設(2013年度)
- ・民間建築物の耐震診断費補助の拡充(2013年度)
- ・防災上重要な建築物に対する耐震診断費補助の拡充、耐震改修費補助の創設(2015年度)
- ・避難路沿道建築物に対する耐震診断費補助の拡充(2014年度)、耐震改修費補助の創設(2015年度)、拡充(2021年度)
- ・多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費補助の創設(2014年度)
- ・木造住宅除却費補助の創設(2017年度)、拡充(2022年度)
- ・民間建築物のコンクリートブロック塀等の緊急パトロール点検(2018年度)
- ・民間ブロック塀等除却費用の補助の実施(2019年度～)
- ・愛知県建築物耐震改修促進計画～あいち建築減災プラン2030～ の策定(2020年度)



1か所目の防災活動拠点として整備する
「旧永和荘跡地(愛西市)」の整備イメージ

県有施設の耐震化

- ・建物の耐震化完了(2015年度)
- ・非構造部材等の耐震化(2015年度～)
- ・コンクリートブロック塀の緊急点検(2018年度)

県立学校の耐震化

- ・建物の耐震化完了(2017年度)
- ・体育館の吊り天井の耐震化完了(2016年度)
- ・武道場等の吊り天井の耐震化完了(2022年度)
- ・全てのコンクリートブロック塀の撤去(2019年度)

河川・海岸堤防等の耐震化等

- ・みずから守るプログラムによる地域協同型の取組(2011年度～)
- ・愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による国への要望(2014年度～)
- ・ため池や排水機場など農業水利施設の点検、調査に基づく耐震化と豪雨対策等の推進(2013年度～)
- ・新たな日光川水閘門の供用開始(2017年度)
- ・津波災害警戒区域の指定(2019年度)
- ・高潮浸水想定区域の指定、高潮特別警戒水位の運用開始(2021年度)

消防学校の教育機能の充実

- ・愛知県・名古屋市の消防学校を共同設置し、全県一貫した消防教育の実施を検討(2021年度～)

消防団の充実強化

- ・「あいち消防団の日(1月20日)」の制定(2013年度)
- ・「あいち消防団応援の店」制度の創設(2016年度)、県内1097店(2022年度)
- ・市町村に対する消防団加入促進事業費補助金の創設(2016年度～)
- ・女性消防団活性化推進プログラムの実施(2017年度～)
- ・学生消防団活動認証制度の普及(2016年度～)
- ・消防団協力事業所表示制度の普及(2018年度～)
- ・消防団活動紹介事業の実施(2020年度～)
- ・消防団加入促進モデル事業の実施(2022年度)

42 交通安全・防犯

交通安全対策

- ・交通安全運動の実施(年4回)
- ・高齢者の交通安全対策
 - * 運転免許更新時における認知機能検査及び高齢者講習の早期受講に向けた環境の整備(2019年度～)
 - * 警察直営の更新時認知機能検査及び高齢者講習の実施(2019年度～)
 - * 後付け安全運転支援装置の個人支払い額への補助制度の実施(2020年度、2021年度)
- ・ドライバーの運転マナー向上対策(2013年度～2018年度)
 - * 県民モニターにドライブレコーダーを貸与して運転診断を実施(2016年度～2018年度)
 - * 安全運転セミナーの開催(2016年度～2018年度)
- ・法令違反・悪質危険運転の根絶
- ・運転中の「ながらスマホ」防止の啓発活動
- ・横断歩道における「歩行者保護」の啓発活動
- ・自転車の安全利用の促進
 - * 「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」制定(2020年度)
 - * 市町村と協調して児童・生徒等及び高齢者へのヘルメット購入費を助成(2021年度～)
- ・道路交通環境の整備
 - * 市町村における通学路交通安全プログラムの実施支援(2012年度～)
 - * 「愛知県自転車活用推進計画」の策定(2019年度)

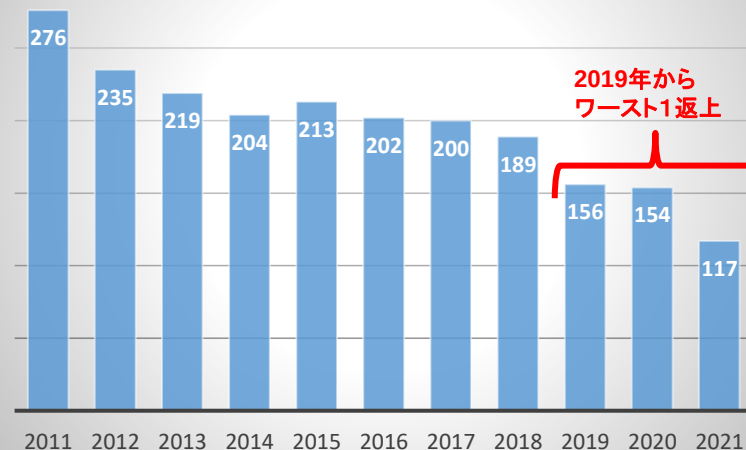
防犯対策・犯罪被害者支援

- ・あいち地域安全戦略2023の策定(2021年3月)
- ・安全なまちづくり県民運動の実施(年4回)
- ・自主防犯団体の設立促進と活発化支援
 - * 防犯ボランティア養成アカデミーの開催による地域防犯力の強化(2019年度10回、2020年度4回、2021年度8回、2022年度11回(2022年11月末現在))
- ・犯罪被害者への支援の充実
 - * 「犯罪被害者等支援条例」の制定(2020年3月)



「交通死亡事故多発警報」発令中に実施した愛知県庁前での啓発活動

《愛知県における交通事故死者数の推移》



43 警察署、交番・駐在所の整備

拡充

竣工年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
警察署	【建替】 田原警察署				【建替】 豊田警察署		【建替】 愛知警察署		【建替】 蟹江警察署 蒲郡警察署
交番・ 駐在所	【建替】 6か所 ・八事交番 ・春日井交番 ・江南駅前交番 ・富貴島交番 ・富士松駅前交番 ・日間賀島駐在所	【新設】 1か所 ・東陵交番 【建替】 3か所 ・日比津交番 ・稲永駅前交番 ・平手交番	【建替】 3か所 ・自由ヶ丘交番 ・田原駅前交番 ・福釜駐在所	【新設】 2か所 ・南大高交番 ・布袋交番 【建替】 4か所 ・鳴子交番 ・美和交番 ・旭東田交番 ・明地駐在所	【建替】 6か所 ・光音寺交番 ・岩塚交番 ・堀田穂波交番 ・島田交番 ・大治交番 ・宮口駐在所	【建替】 7か所 ・比良交番 ・稲葉地交番 ・道徳交番 ・高針交番 ・犬山南部交番 ・南稜交番 ・佐久島駐在所	【建替】 9か所 ・平針南交番 ・春日井駅前交番 ・師勝交番 ・西春交番 ・国府宮交番 ・新知交番 ・刈谷駅前交番 ・吉良交番 ・南大通交番	【建替】 10か所 ・船方交番 ・白水交番 ・荒尾交番 ・桜交番 ・八幡交番 ・上郷交番 ・薬師通交番 ・神守交番 ・竹谷交番 ・下地交番	【建替】 9か所 ・今池交番 ・平田交番 ・阿由知交番 ・昭和橋交番 ・萩原交番 ・美川交番 ・井田交番 ・小坂井交番 ・川合駐在所

竣工年度	2020	2021	2022
警察署	【建替】 西尾警察署		【建替】 津島警察署
交番・ 駐在所	【新設】 1か所 ・長久手南交番 【建替】 7か所 ・築地交番 ・小幡交番 ・天王交番 ・高津波交番 ・新川交番 ・高岡交番 ・日吉駐在所	【建替】 10か所 ・清水交番 ・大津橋交番 ・矢田交番 ・若葉交番 ・弥富交番 ・八幡交番 ・千秋交番 ・愛宕交番 ・亀崎交番 ・堀切駐在所	【建替】 8か所 ・東桜交番 ・汐路交番 ・篠原交番 ・本星崎交番 ・平坂交番 ・荒子交番 ・日吉交番 ・米野駐在所

《整備中の警察署》

竣工年度	2023	2024	2025	2026	2027
警察署	【建替】 豊川警察署	【建替】 岡崎警察署	【建替】 半田警察署	【建替】 一宮警察署	【建替】 瀬戸警察署

《警察署の新設に向けた検討》

東海警察署・半田警察署が管轄する大府市及び東浦町を管轄する新たな警察署の大府市内への新設に向けた検討を開始(2022年8月)

環境首都あいちの推進

44 「環境首都あいち」の推進

環境首都あいちを支える基盤づくり

- ・環境行政を科学的・技術的に支える環境調査センターの建替え（全面供用開始：2020年4月）
- ・「あいち環境学習プラザ」のリニューアルオープン（2020年4月）
- ・「環境首都あいち」を担う人づくり
 - * 大学生研究員が企業の環境課題に対し解決策を提案し、その成果を発信する
「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」の実施（2015年度～）
 - * 未就学児を対象した「インタープリター自然体感推進事業」の実施（2016年度～）
 - * 高校生が環境問題に関するテーマを調査・研究し、その成果を発信する
「あいちの未来クリエイト部」の実施（2017年度～）
 - * 中高年・シニア世代が環境学習の講師を務める「あいちecoティーチャー」の実施（2018年度～）
- ・エシカル消費普及啓発
 - * エシカル消費ポータルサイト「私が変わる 未来を変える『エシカル×あいち』」開設（2021年3月）
 - * 愛知からエシカル消費を推進することを宣言する「エシカルあいち宣言」（2021年11月）
 - * エシカル消費普及啓発イベントの開催（2021年度～）



かがやけ☆あいちサスティ研究所
開所式（2022年）



愛知県エシカル消費ロゴマーク

循環型社会形成への取組

- ・大型展示会に愛知県の循環ビジネスコーナーを設け、中小企業の環境技術・製品のPRをサポート（2012年度～）
- ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用開始（矢作川浄化センター、豊川浄化センター）（2016年度～）
- ・あいち地域循環圏形成プランに基づく広域循環モデルの事業化支援（2017年度～2021年度）
- ・ごみゼロ社会推進あいち県民大会にて「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を発表（2020年1月）
- ・サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換と3Rの高度化により循環ビジネスの進展を図る
「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」策定（2022年3月）
- ・2030 年度までに 2000 年度比で食品ロス発生量の半減を目指す「愛知県食品ロス削減推進計画」策定（2022年2月）

三河湾の環境再生

- ・「三河湾環境再生プロジェクト」（三河湾大感謝祭や三河湾環境再生体験会等の開催、NPOの活動支援等）の実施（2012年度～）

45 カーボンニュートラルの実現に向けた取組

新規

地球温暖化対策の推進

- ・自動車税の課税免除: EV・PHV(2012年1月～)、FCV(2014年～)
- ・中小企業等の先進環境対応自動車(EV・PHV・FCV)の購入費補助
- ・水素ステーション整備・運営補助(2015年～)
- ・住宅用地球温暖化対策設備の補助対象を拡大(2015年度～)
 - * 家庭用エネルギー管理システム(HEMS)、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備、太陽熱利用システム、断熱窓改修工事、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を補助対象に追加
- ・「低炭素水素認証制度」を全国で初めて制定(2018年4月)
- ・愛知県地球温暖化対策推進条例の制定(2018年10月)

【取組の成果】

ゼロエミッション車の普及台数は全国第1位(2022年3月現在)

- ・EV:12,700台 PHV:18,614台 FCV:1,716台
- 総普及台数:33,030台(全国第1位)

- ・水素ステーション:39箇所(全国第1位)

再生可能エネルギー導入容量は全国第2位(2022年6月末現在)

- ・太陽光(住宅用):件数・容量 全国第1位
- ・太陽光(業務用):件数 全国第1位(容量 全国第11位)
- ・バイオマス:件数 全国第3位(容量 全国第3位)

カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取組

国の温室効果ガス排出量削減目標の引き上げ(26%→46%)を踏まえ、愛知県の取組を加速するため、新たな取組を開始。

- ・「あいちカーボンニュートラル戦略会議」の設置(2021年7月)
- ・民間から事業・企画アイデアの募集(2021年6月～)

【選定プロジェクト】

- 第1弾 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト(2021年7月)
- 第2弾 アジア競技大会選手村後利用事業における「街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり」プロジェクト(2021年11月)

「あいち地球温暖化防止戦略2030」改定(2022年12月)

目標:2030年度に温室効果ガス総排出量を2013年度比46%削減
長期目標:2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指す

中部圏における水素・アンモニアの社会実装の実現に向けた取組

- ・地域の自治体・経済団体等とともに「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」設立(2022年2月)
 - * 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」に改称(2022年10月)



矢作川カーボンニュートラルプロジェクト

46 生物多様性保全

県内での取組

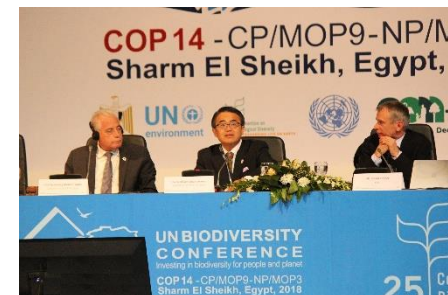
- ・あいち生物多様性戦略2020に基づく愛知県独自の取組「あいち方式」を推進(2013年度～2020年度)
 - * 生態系ネットワークの形成を推進するため、「生態系ネットワーク協議会」を県内9地域で設立し、活動を支援
 - * 企業と環境保全団体等の連携を促す生物多様性マッチングの実施(2018年度～)
- ・あいち・なごや生物多様性EXPO開催(2020年1月)
- ・あいち生物多様性戦略2030を策定(2021年2月)し、愛知県独自の取組「あいち方式2030」を推進(2021年度～)
 - * あらゆる主体と連携して10項目の重点プロジェクトを推進
 - * 県内9地域の「生態系ネットワーク協議会」(298団体:2022年10月末現在)の活動支援
 - * 生物多様性の保全活動に取り組むユース組織「GAIA」立ち上げ(2020年2月)、ユース会議・多世代フォーラムの開催(2020年度～)
 - * 生物多様性に取り組む海外学生との交流プログラム実施
中国江蘇省、韓国江原道(2019年度)、ブラジルサンパウロ(2021、2022年度)
 - * 優れた取組を実践する企業を認証する「あいち生物多様性企業認証制度」を創設(2022年度～)



あいち生物多様性
企業認証ロゴ

世界に向けた取組

- ・COP11の生物多様性国際自治体会議に参加(インド:2012年10月)
- ・COP12の生物多様性国際自治体会議に参加(韓国:2014年10月)
- ・生物多様性の保全に先進的に取り組む世界のサブナショナル政府と「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合(GoLS)」を設立(2016年8月)
- ・COP13で、世界の生物多様性保全を促す連合の「共同声明」を発表(メキシコ:2016年12月)
- ・連合のハイレベル公開ウェブ会議の開催(2018年3月)
- ・COP14の生物多様性国際自治体会議に参加し、連合の新たな「共同声明」を発表(エジプト:2018年11月)
- ・COP15第1部でビデオメッセージ発信(中国:2021年10月)
- ・COP15第2部の生物多様性国際自治体会議で新たに創設されたプラットフォーム「Regions With Nature」に発起人として参加(カナダ:2022年12月)



COP14の生物多様性国際自治体会議に参加

地方分権・行財政改革の推進

47 県政150周年記念の取組

新規

- 1872(明治5)年11月27日に、名古屋県から改称した当時の愛知県と額田県が合併し、現在の愛知県が誕生。
- 県政150年の節目にあたる2022年には、愛知の歩みを振り返り、県民の皆様に郷土への愛着や誇りを改めてお持ちいただくため、様々な事業を展開。

県政150周年記念事業の選定

- ・愛知の将来の発展を牽引する象徴的なプロジェクト6事業を「県政150周年記念事業」に選定

①ジブリパーク	②国際芸術祭「あいち2022」	③STATION Ai
④愛知県新体育館	⑤愛知県基幹的広域防災拠点	⑥愛知県畜産総合センター種鶏場

気運醸成に向けた取組、記念式典の開催

- ・スタジオジブリの鈴木敏夫プロデューサーが作成した記念ロゴマークを発表(2021年5月)
→2,582通の応募の中からキャラクター名を「いこまいまい」「あいちゅん」に決定(2021年8月)
- ・県政150周年記念協力企業・団体を募集(2021年9月～、登録数:390者)
- ・協力企業・団体と連携したコラボ商品の企画(11者)
- ・県政150周年記念Webサイトを開設(2021年12月)
- ・「わたしの大好き!な愛知」の写真を募集(2022年6～9月、応募数:773件)
- ・「わたしの住むまち あいちの未来」絵画コンクールを実施(2022年7～9月)
- ・愛・地球博記念公園にて、花火イベントを実施(2022年11月12日)
- ・ブルーインパルス展示飛行を実施(2022年11月26日)
→犬山城、愛・地球博記念公園、岡崎城、新城IC、吉田城址、名古屋城周辺等を飛行
- ・県政150周年記念式典を開催(2022年11月27日)
→150周年を振り返る記念映像の上映、150周年記念感謝状贈呈(1,742団体)
丹羽宇一郎氏の記念講演会、記念演奏会 等



県政150周年記念ロゴマーク
「いこまいまい」「あいちゅん」



愛知県政150周年記念式典

愛知県名誉県民の顕彰

- ・本県の発展に多大な貢献をされた故豊田喜一郎氏及び故盛田昭夫氏を「愛知県名誉県民」として顕彰(2022年5月)

48 SDGsの推進 新規

SDGs未来都市あいち

- ・内閣府が愛知県を「SDGs未来都市」に選定(2019年7月)
- ・知事を本部長とする「愛知県SDGs推進本部」を設置し、第1期愛知県SDGs未来都市計画を策定して、全庁を挙げて取組を推進(2019年7月～)
- ・カーボンニュートラル、デジタル化への対応等の新たな取組や「SDGsに対する県民の認知度・理解度」向上を盛り込んだ第2期愛知県SDGs未来都市計画を策定(2022年3月)

愛知県SDGs登録制度

- ・SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、取組が見える化する「愛知県SDGs登録制度」創設(2021年9月～)
- ＊ 2022年11月末日現在、957団体が登録

SDGs の普及啓発

- ・SDGsの概要や取組事例を記載したパンフレットの作成(2019年度～)
- ・愛知県のSDGsの取組や県内のSDGsイベントなどの情報を集約したWebページの開設(2020年度～)
- ・国内最大級のSDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO」の開催(2020年度～)
- ・愛知県SDGs登録企業等の交流会の開催(2021年度～)
- ・企業・大学・NPO等の環境面の取組をデータベースとして整理したWebサイト「あいちSDGs環境プラットフォーム」の開設(2022年9月)
- ・「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」の展開(2022年度)

【SDGs】

2030年までに誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指す17の国際目標。



2019年7月「SDGs未来都市」選定証授与式



愛知県SDGs登録証



SDGs AICHI EXPO 2022

49 特区・規制改革の推進～国家戦略特区の取組～

○『「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点』として、国家戦略特区の取組を積極的に推進

愛知県における国家戦略特区の取組

農業委員会と市町村の事務分担	[2015年度認定]	エリアマネジメントの民間開放(道路の占用基準の緩和)	[2016年度認定]
農業への信用保証制度の適用	[2015年度認定]	あいち自動運転ワンストップセンターの設置	[2017年度認定]
農業生産法人の役員要件の緩和	[2015年度認定]	農業支援外国人の受入れ	[2017年度認定]
農家レストランの農用地区域内への設置	[2015年度認定]	家事支援外国人の受入れ	[2017年度認定]
保険外併用療養の特例	[2015年度認定]	オンラインによる服薬指導	[2018年度認定]
有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)	[2015年度認定]	過疎地等での自家用自動車の活用拡大	[2018年度認定]
愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化	[2015年度認定]	保安林の指定の解除手続期間の短縮	[2019年度認定]
NPO法人の設立手続きの迅速化	[2015年度認定]	愛知県行政支援窓口及び愛知県人材流動化支援窓口の設置	[2019年度認定]
愛知県雇用労働相談センターの設置	[2015年度認定]	日本語教育機関卒業後の就職活動期間の延長	[2020年度認定]
特定実験試験局制度の特例	[2016年度認定]	高度人材ポイント制の特別加算	[2021年度認定]
創業人材等の多様な外国人の受入れ促進	[2016年度認定]	創業外国人材の事業所確保要件の緩和	[2021年度認定]

※ 現在、全国展開されている取組を含む。

愛知県が提案している新たな規制改革事項

* 近未来技術の実証（自動走行実証プロジェクト、リハビリ遠隔医療・ロボット実証プロジェクト） など

50 行財政改革の取組 拡充

○厳しい財政状況下においても、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供していけるよう、行財政改革を徹底して推進

《行財政改革の取組成果》（2022年11月末日時点）

	第五次行革大綱 (計画期間: 2010～2014年度)	しなやか県庁創造プラン (計画期間: 2015～2019年度)	あいち行革プラン2020 (計画期間: 2020～2024年度) 拡充	計
職員定数 (知事部局等)	510人削減	19人削減 ※病院事業庁、アジア競技大会、 児童相談センターを除く (全体では38人増員)	±0 ※児童相談センター、病院事業庁、 アジア・アジアパラ競技大会、新型 コロナウイルス感染症対策等除く (全体では482人増員)	529人削減 ※児童相談センター、病院事業庁、 アジア・アジアパラ競技大会、新型 コロナウイルス感染症対策等除く (全体では10人増員)
公の施設	25施設を廃止・移管・移譲	11施設を廃止・移管	2施設を廃止・移管	38施設を廃止・移管・移譲
PFI導入件数	2件	12件	8件	22件
県関係団体	1団体を廃止	1団体を廃止	1団体を廃止	3団体を廃止
行革効果額	1,279億円	182億円	124億円	1,585億円

(参考) 財源不足に対応するため、職員の協力のもと、給与抑制を実施

	第5次行革大綱					しなやか県庁創造プラン				あいち行革プラン				計
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
抑制額	178 億円	117 億円	169 億円	154 億円	11 億円	5 億円	3 億円	2 億円	2 億円	550 万円	780 万円	520 万円	560 万円	641 億円

【抑制対象】知事、副知事、
教育長等、常勤監査委員、
指定職、管理職員、一般職員

【抑制対象】知事、副知事、
教育長等、常勤監査委員、
指定職、管理職員

【抑制対象】知事、副知事、
教育長等、常勤監査委員

東三河の振興

51 東三河の振興

東三河県庁を核とした地域振興

- ・東三河担当副知事の設置(2011年度)
- ・東三河県庁の設置(2012年度)
- ・県と東三河の市町村、経済団体、大学等との地域振興施策に係る協議の場となる「東三河ビジョン協議会」の設置(2012年度)

東三河振興ビジョン2030の策定、推進

- ・第2期の東三河振興ビジョンとして、2021年12月に「東三河振興ビジョン2030」を策定
〈目 標 年 度〉: 2030年度(計画期間: 2022~2030年度)
〈目指す地域の姿〉: 連携と協働で未来を創る 輝き続ける東三河
- ・東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業による地域内外の
関係人口の創出と移住・定住の促進(2022年度)

地域産業の振興や安全・安心な地域づくりなどの様々な取組を展開

- ・「東三河スタートアップ推進協議会」をSTATION Aiパートナー拠点第1号に位置付け(2021年10月)
- ・海陽ヨットハーバーの整備(2016~2017年度)、セーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会の開催(2017年10月)
- ・豊川浄化センターにおけるPFI事業を活用した下水道汚泥のエネルギー利用の推進(2013年度~)
- ・「たはらソーラー・ウインド共同事業」への支援(2012~2014年度)、田原1区・4区におけるメガソーラー施設の立地(2013年度)
- ・へき地医療確保看護修学資金貸付金制度の創設(2015年度~)
- ・県立宝陵高校「医療看護進学コース」の開設(2013年度)、豊橋特別支援学校「山嶺教室」(2014年度)、「潮風教室」(2020年度)の設置
豊橋南高校「教育コース」、福江高校「観光ビジネスコース」の設置(2018年度)
- ・ヘリポートの整備支援(豊根村2か所: 2011~2012年度、2020年度、新城市4か所: 2011~2012年度、2014~2015年度)
- ・主要幹線道路の整備(東三河環状線(三蔵子工区一部開通: 2019年3月)、国道257号(清崎工区)一部供用(2022年2月)等)
- ・河川改修の推進(柳生川、汐川、梅田川等)
- ・三河港の機能強化(神野西地区7号岸壁(-12m)の耐震強化岸壁の整備完了(2021年3月)等)



東三河スタートアップ推進協議会を
STATION Ai パートナー拠点に位置付け

東三河地域における特色ある学校づくり

・東三河地域の活性化や将来の担い手育成に資するため、特色ある高等学校づくりを推進

【新城有教館高校】（2019年度開校）

総合学科に必要な施設の整備

■総合学科棟の新築(2020年9月供用開始)、備品整備

- ・設置系列：「文理系」：理数、文科、国際・教養
「専門系」：食農サイエンス、園芸デザイン、
ビジネス創造、生活創造

【時習館高校】（2020年度指定）

あいちグローバルハイスクールの指定

- ・「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」の指定期間満了に伴い、新たに県独自の「あいちグローバルハイスクール」に指定

【豊橋西高校】（2020年度設置）

豊橋市内初の総合学科の設置

ー学科改編による学校の活性化ー

■校舎改修、備品整備

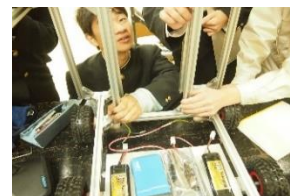
- ・設置系列：人文社会、理数、健康スポーツ、国際文化、
公共と生活、情報メディア

【豊橋工科高校】（2020年度設置）

本県初の「ロボット工学科」の設置

ーSTREAM教育の推進ー

- ・大学や企業と連携して、小グループごとにプロジェクトを立ち上げ、
ロボット製作・開発の課題研究を実施
- ・STREAM教育・・・Science（科学）、Technology（技術）、
Engineering（工学）、Mathematics（数学）を重点に置いた
STEMにRobotics（ロボット工学）、Art（芸術・デザイン）を加えた教育



【渥美農業高校】（2020年度から実施）

「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の推進

ー田原地域の将来を担う農業後継者の育成ー

- ・ITや自然エネルギーを活用したスマート
&エコロジーファームの実現
- ・6次産業化に関する教育課程の開発
- ・世界品質の農産物生産を目指すためのGAP（農業生産工程管理）認証
の取得

